

調 査

第 97 号
(2008 年 7 月)



内 容

最近の産業動向

—業績押し下げ圧力が高まるなか、価格転嫁等でのぐ—

最近の産業動向

—業績押し下げ圧力が高まるなか、価格転嫁等でしのぐ—

【要 旨】

1. 主要産業の2008年度見通し（生産等）は、横ばいもしくは減少となる指標が多い（図表1）ものの、2008年度決算（連結）は、資源国・新興国向けを中心とした外需の牽引や製品・サービス価格の値上げを見込み、自動車、非鉄金属、半導体製造装置を除き増収を確保する見通しである（図表2）。
2. 上場主要企業の2008年度決算見通しをみると、製造業では、原材料価格の価格転嫁や高付加価値化を進める石油化学、紙・パルプが増収増益となる。電気機械は増収増益を維持するも、円高や米国経済の低迷などにより伸び率は鈍化する見通しである。一方、鉄鋼は鋼材価格の値上げを見込むものの、販売価格を上回る原材料価格の上昇により増収減益、自動車は円高の進展や北米市場の不振を想定し減収減益の見通しである。

非製造業では、新商品投入や販売網拡大などに努めるほか、商品・サービス価格の値上げも見込み、全業種で増収を確保し、概ね増益の見通しである。ただし、電力、石油など原燃料価格の影響の大きい業種では減益の見通しである。

2007年度決算と2008年度決算を比較し、売上高と経常利益の増減率推移をみると、2007年度から2008年度にかけて「増収増益」から「減収減益」方向へと遷移する業種が多い（図表3）。相対的に価格転嫁が見込まれる業種（石油化学、鉄鋼、紙・パルプ）は増収率が拡大している。また、非製造業では、業績の動きが小幅で原点付近に集まる業種（小売、貨物輸送（陸運）、通信、広告）がある（図表4）。

[担当：産業調査・企画班 E-mail: report@dbj.go.jp]

図表1 主要産業の生産・輸出等の増減率推移及び見通し

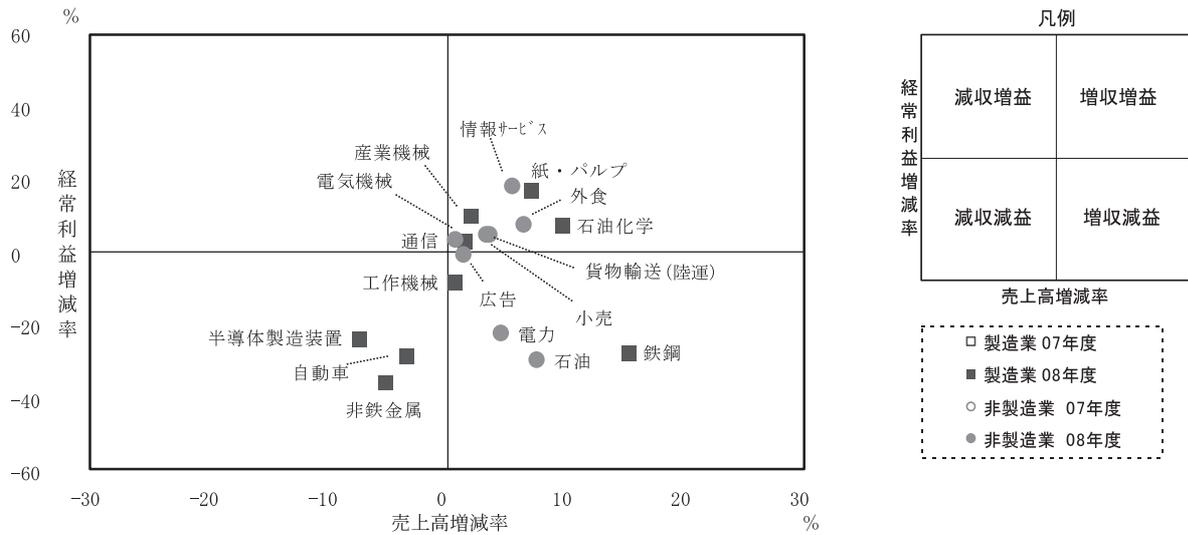
(単位：%)

			06年度	07年度	08年度(*)	2008年度の見通し	
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産 数量	1.5	▲1.3	△	国内プラントの定期修理等による生産能力減少に加え、海外大型プラントが相次いで稼働するため、生産拡大は期待しにくい。
			五大汎用樹脂出荷 数量	0.2	▲0.1	△	
		鉄鋼	粗鋼生産 数量	4.5	3.2	○	自動車向けが内外需とも好調であることに加え、アジア向けを中心とした輸出もあり粗鋼生産は増加。
			内需（普通鋼受注） 数量	3.7	0.3	○	
	非鉄金属	電気銅生産量 数量	9.8	2.9	○	銅は、内需が建設関連の需要回復により増加、外需もアジア中心に引き続き増加。アルミニウムはダイカスト向け需要等により増加。	
		アルミニウム製品需要 (いずれも暦年) 数量	2.3	▲0.1	○		
	紙・パルプ	洋紙・板紙生産 数量	0.0	1.1	横ばい	景気減速による需要の落ち込みが懸念されるものの、印刷・情報用紙を中心とした需要は底堅く、洋紙、板紙とも横ばい。	
		洋紙・板紙出荷 数量	▲0.0	1.0	横ばい		
	加工組立型産業	自動車	国内生産 台数	5.6	2.5	○	国内販売は引き続き減少とみられるが、輸出が資源国・新興国向けを中心に増加が見込まれることから生産は増加。
			国内販売 台数	▲4.1	▲5.3	△	
			輸出 台数	16.6	10.4	◎	
		工作機械	受注全体 金額	6.8	8.1	横ばい	内需は設備投資に一服感がみられる他、外需も米国向けの減少に加え、中国の増勢が弱まりつつあることから小幅な伸びにとどまる。
		内需 金額	▲1.7	▲1.5	横ばい		
		外需 金額	16.7	17.5	横ばい		
産業機械	受注全体 金額	2.1	7.8	○	内需は生産能力増強投資の一段落で横ばい。外需は新興国向けのエネルギーやインフラ投資向けの好調継続により増加。		
	内需 金額	6.3	10.5	横ばい			
	外需 金額	▲3.2	4.1	○			
電気機械	生産 金額	4.2	1.9	横ばい	新興国等での需要拡大は期待されるが、円高に加え米国経済低迷がアジア向け輸出の減速に波及し始めており、生産・輸出は鈍化傾向続く。		
	輸出 金額	7.5	▲0.0	横ばい			
半導体製造装置	日本製装置受注 金額	33.4	▲23.8	▲	メモリ市況の急激な回復は期待し難く、半導体メーカーの投資意欲の回復には時間がかかるとみられることから、引き続き減少。		
非製造業	小売	小売業販売額 金額	▲0.1	0.5	○	個人消費は厳しい状況が続くが、燃料価格や飲食料品価格の値上げにより増加。大型店は衣料品の販売不振により横ばいで推移。	
		大型小売店販売額 金額	▲0.4	0.4	横ばい		
	外食	外食産業売上高 (暦年) 伸率	2.8	4.1	○	値上げにより客単価の上昇が見込まれるが、消費者の節約志向の高まりから客数が減少し、売上高の伸びは鈍化。	
	貨物輸送(陸運)	特別積合せトラック 輸送量 数量	0.9	▲0.5	横ばい	特積トラックは生産関連貨物に加え、消費関連貨物も荷動き停滞が見込まれ微減。JR貨物はコンテナ輸送は増加するも石油輸送減少で全体では微減。	
		J R 貨物輸送量 数量	▲1.4	▲1.1	△		
	通信	携帯電話累計契約数 台数	5.4	6.2	◎	新料金プランの浸透や法人契約の伸長等により、伸び率はやや鈍化するものの累計契約数は安定的に増加。	
	情報サービス	情報サービス売上高 金額	3.8	2.7	○	一定のソフトウェア投資需要が期待されること、データセンター等のITアウトソーシング需要増加等により増加。	
	広告	広告収入 金額	▲0.0	1.1	○	原燃料高騰等による広告主企業への悪影響が考えられるものの、北京オリンピック等の好材料があることから増加。	
	電力	販売電力量 (10電力) 数量	0.8	3.4	○	産業向けにおいて自家発電離れによる戻り需要や、新規工場の稼働が予定されているため緩やかに増加。	
石油	燃料油国内販売量 数量	▲5.2	▲2.4	△	ガソリンが引き続き減少となる他、前年の反動増等により増加を見込むナフサを除く全ての油種での減少が見込まれるため減少。		

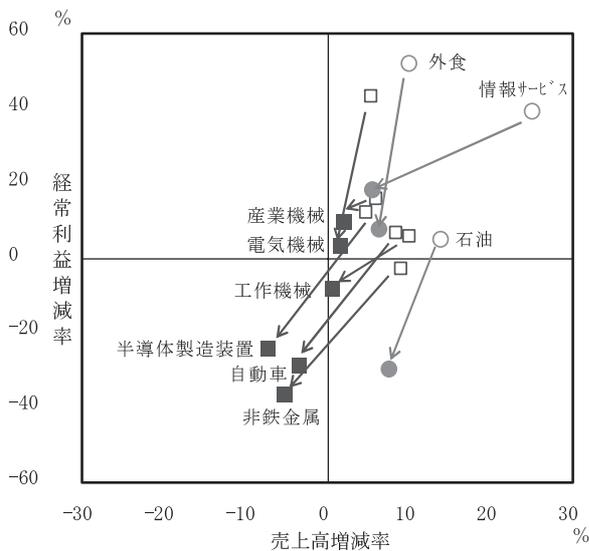
(備考) 2008年度の予想増減率(*)

：5%以上の増加、 ：1%以上5%未満の増加、横ばい：1%未満の増加・1%未満の減少(±0%含む)
：1%以上5%未満の減少、 ：5%以上の減少

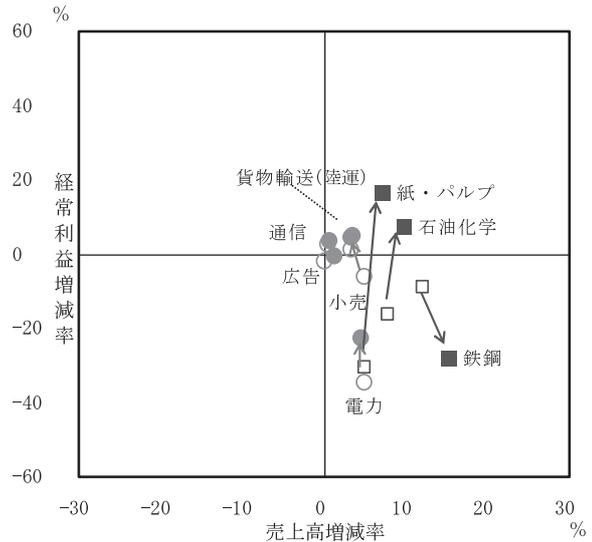
図表2 上場主要企業の2008年度の決算（見通し）



図表3 増減率推移（1）



図表4 増減率推移（2）



（出所）各社IR資料より作成

（注）1. 上場主要企業として各業種で採り上げた企業数は次の通り

石油化学〔7〕、鉄鋼〔9〕、非鉄金属〔8〕、紙・パルプ〔5〕、自動車〔7〕、工作機械〔3〕、産業機械〔4〕、電気機械〔9〕、半導体製造装置〔7〕、小売〔16〕、外食〔8〕、貨物輸送（陸運）〔5〕、通信〔4〕、情報サービス〔6〕、広告〔3〕、電力〔9〕、石油〔4〕

2. 各企業における次の指標を経常損益として読み替えている（括弧内は採用企業）

税引前利益（本田技研工業、松下電器産業、ソニー、NTTドコモ）、税引前当期純利益（日立製作所、三菱電機、東芝）、継続事業税引前損益（三洋電機）、税金等調整前当期純利益（トヨタ自動車）

目 次

1. 石油化学	5
2. 鉄鋼	13
3. 非鉄金属	19
4. 紙・パルプ	25
5. 自動車	28
6. 工作機械	35
7. 産業機械	39
8. 電気機械	44
9. 半導体製造装置	49
10. 小売	54
11. 外食	61
12. 貨物輸送（陸運）	66
13. 通信	74
14. 情報サービス	80
15. 広告	84
16. 電力	88
17. 石油	93

<執筆担当者氏名>

清水 誠	電気機械、半導体製造装置
鶴田 立一	非鉄金属
洞 靖英	貨物輸送（陸運）、〔電力〕、〔石油〕
大場 達史	紙・パルプ、工作機械、産業機械
埜 賢治	石油化学、自動車
本阿彌 俊治	鉄鋼
藤木 敬行	広告
小泉 輝	通信、情報サービス
植村 佳代	電力、石油
高橋 夏誉	小売、外食

石油化学

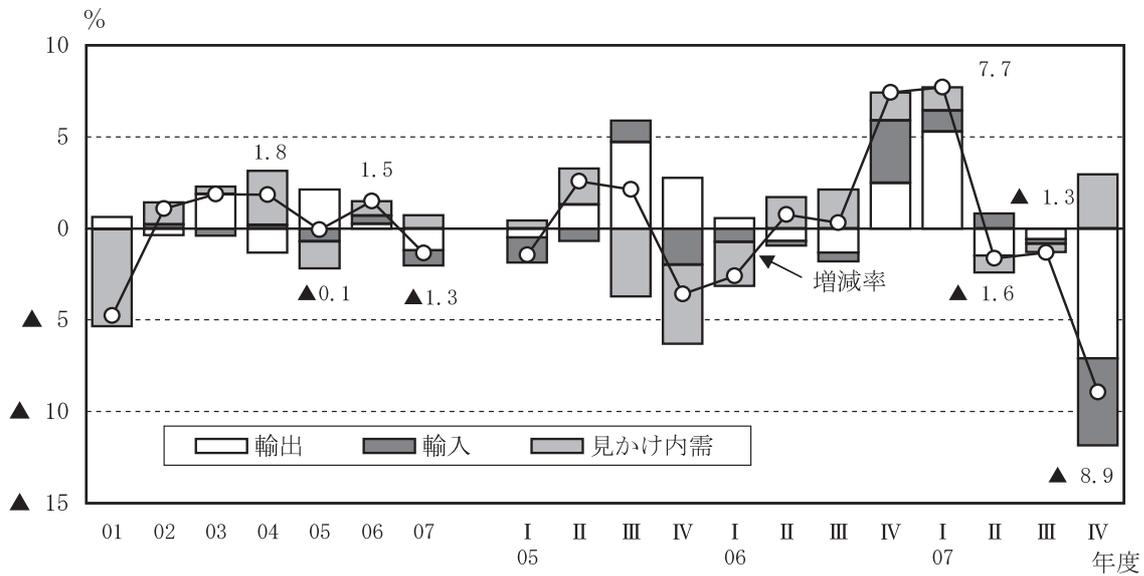
1. 国内エチレン生産

2007年度の国内エチレン生産量は、756万トン（前年比1.3%減、2006年度766万トン）と減少に転じた。内訳をみると、輸出（エチレン換算225万トン、同3.9%減）が減少し、輸入（エチレン換算49万トン、15.7%増）が増加した。この背景には国内エチレンプラントの定期修理や火災事故に伴う操業停止などによって生産能力が縮小し、エチレンの玉不足が生じたため、輸出にまわす分を控えるとともに、輸入による調達を増やしたことがあるとみられる（図表1-1）。

エチレン生産の四半期毎の動きをみると、2007年度第I四半期は大幅に増加したものの、前年に比べ定期修理プラント数が多かった第II、第III四半期は減少に転じた。さらに、プラント火災事故の影響が出た第IV四半期は大幅に減少した。

2008年度のエチレン生産量は、国内プラントの定期修理などによって生産能力の回復が見込めないことから、引き続き減少するものと考えられる。また、アジア（中国など）や中東（サウジアラビア、イランなど）における大型プラントが相次いで稼働するため、日本からのエチレン系製品の輸出は減少することが見込まれる。

図表1-1 エチレン生産量の増減率・寄与度（内需・輸出入別）



(注) 輸出入、見かけ内需はエチレン換算

(出所) 石油化学工業会「石油化学関係統計」、経済産業省「化学工業統計」、財務省「貿易統計」

2. 出荷（五大汎用樹脂）

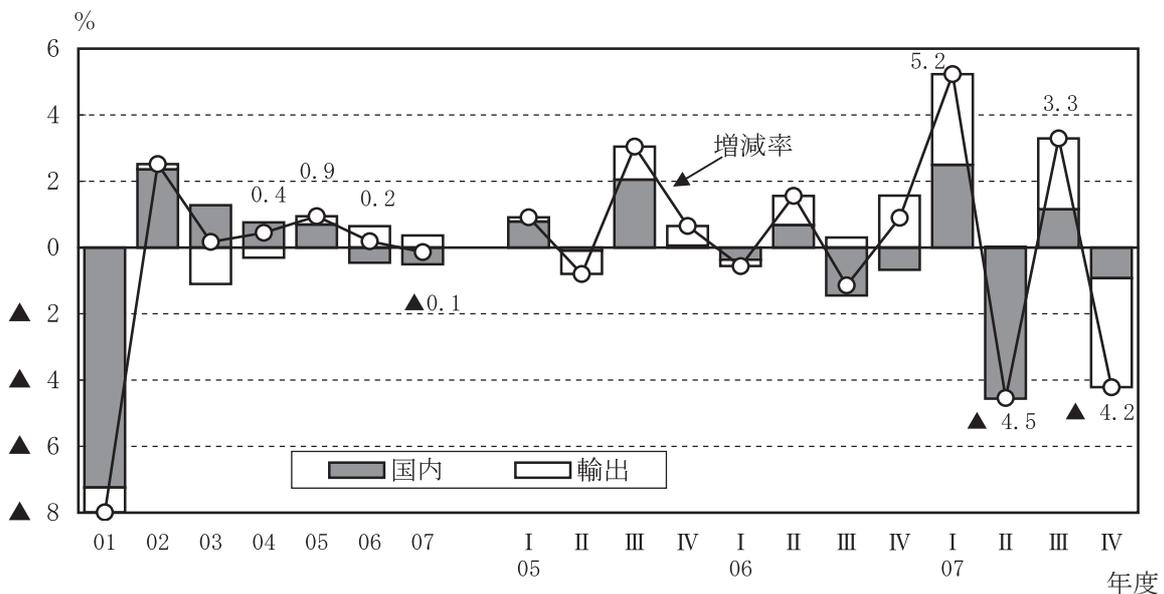
2007年度の五大汎用樹脂の出荷数量は、輸出が208万トン（前年比1.8%増）と増加したが、国内出荷は782万トン（同0.6%減）と減少したため、全体では990万トン（同0.1%減）と6年ぶりに減少した（図表1-2）。

国内出荷数量を樹脂別にみると、国内建材向けが低迷するPVC（塩化ビニル樹脂、同5.1%減）、食品包装向けの薄肉化などが進むPS（ポリスチレン、同2.8%減）、輸入品との競合が激化するHDPE（高密度ポリエチレン、同0.3%減）が減少した。一方、自動車向けが好調なPP（ポリプロピレン、同0.7%増）、高付加価値分野の需要が伸びているLDPE（低密度ポリエチレン、同2.3%増）は概ね堅調に推移した（図表1-3）。

輸出量を樹脂別にみると、中国向け輸出が好調なPVC（同1.8%増）、PS（同3.0%増）、PP（同4.6%増）が牽引役となった（図表1-4）。

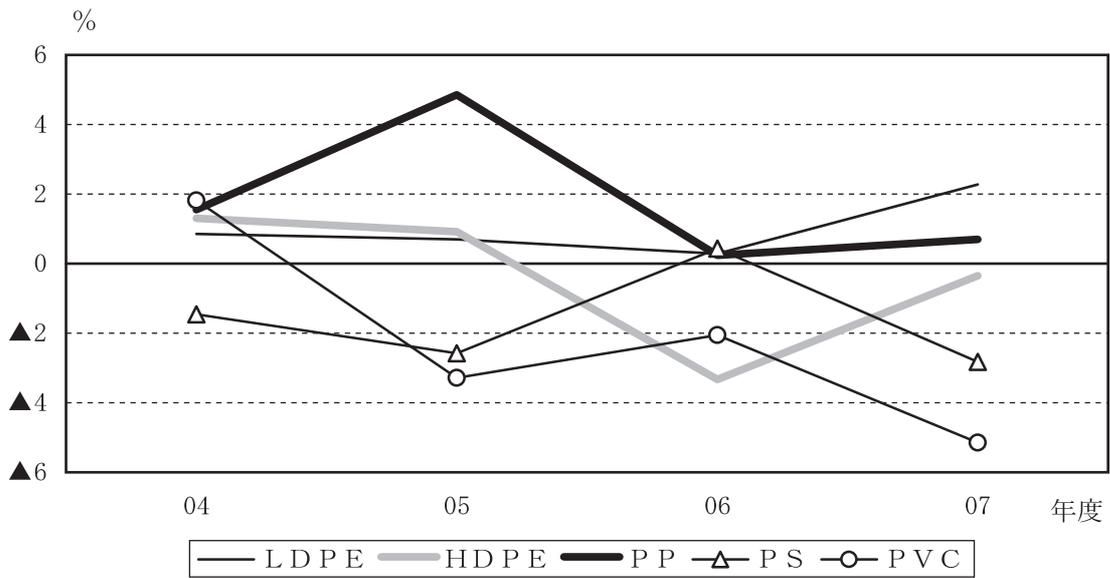
2008年度の出荷数量は、総じて拡大は期待しにくい状況である。アジアや中東における大型プラントの新增設、包装材や玩具などの最終消費地である米国需要減退などをうけ、採算悪化から輸出量が伸び悩むことに加え、国内景気の減速から国内出荷数量も頭打ちとなる可能性が高い。

図表1-2 五大汎用樹脂の出荷数量の増減率・寄与度（国内・輸出別）



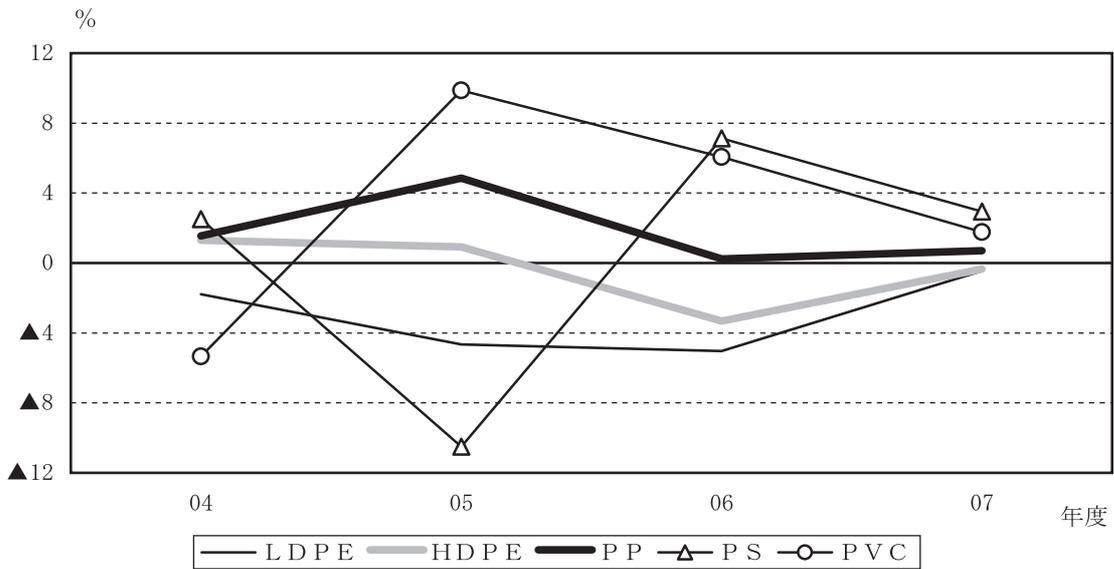
（出所）図表1-1に同じ

図表 1-3 五大汎用樹脂の国内出荷数量の増減率



(出所) 図表 1-1 に同じ

図表 1-4 五大汎用樹脂の輸出量の増減率



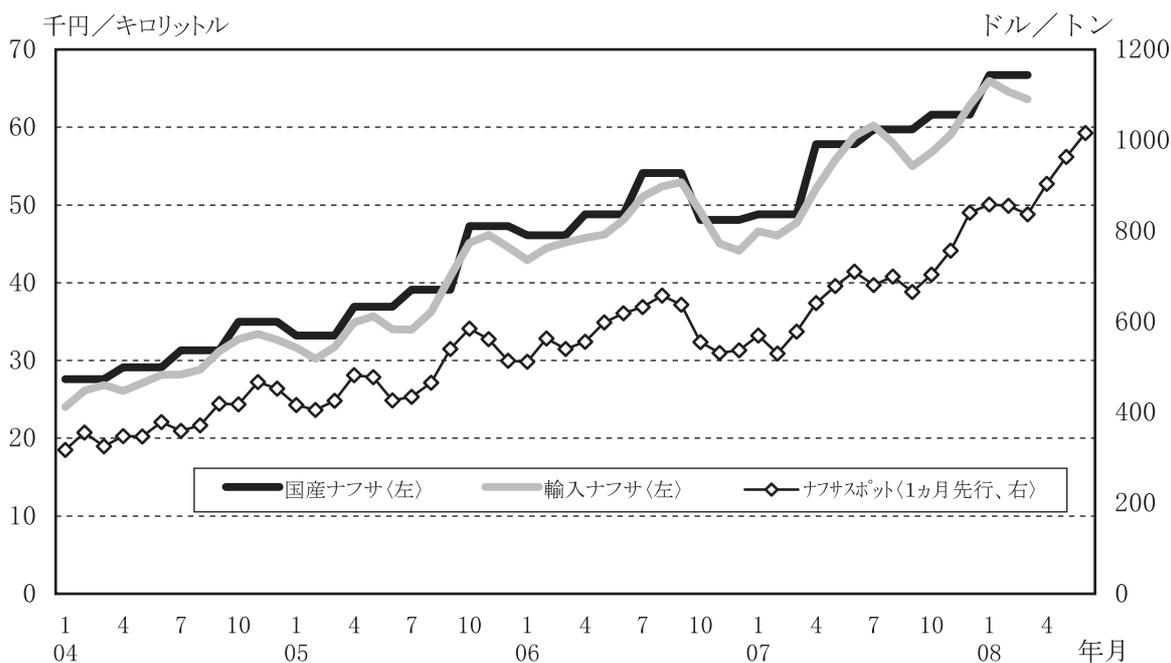
(出所) 図表 1-1 に同じ

3. 市況（五大汎用樹脂）

石油化学製品の主要原料であるナフサ価格は、最も低かった2003年末時点の24千円／キロリットルに比べ、現在は3倍弱の水準に達している。平均ナフサ価格は2007年度60千円／キロリットル台だったが、2008年度は70千円／キロリットル超えが確実視されるため、主要な石油化学会社は足元で再び汎用樹脂価格値上げを打ち出している（ポリオレフィンでは2004年から既に10回以上の値上げが行われている）。なお、化学メーカーはユーザー側と自動的に製品価格が引き上げられるナフサ価格連動方式（ナフサフォーミュラ）締結を進めており、ナフサフォーミュラ比率拡大に努めている（図表1-5、1-6、1-7）。

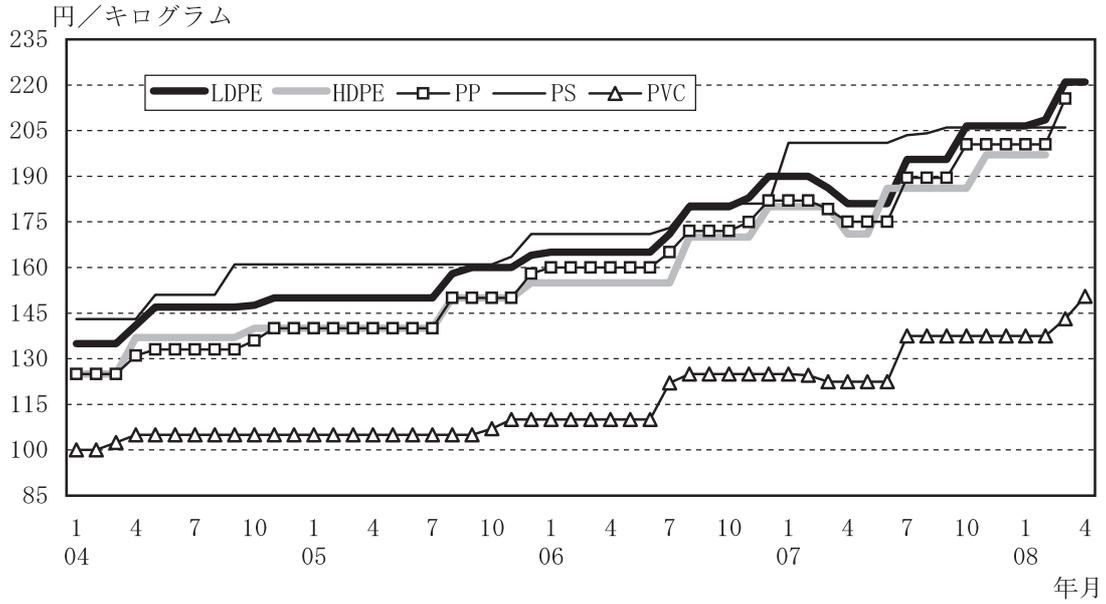
日本国内よりもアジア地域における需給に価格が影響される製品も増えてきた。ポリエステル繊維・樹脂原料の高純度テレフタル酸（PTA）は、中国現地企業各社の生産能力増強による需給緩和が逆風となり、ここ数年、製品価格は伸び悩んでいる。需給タイトで価格が堅調に推移しているウレタン原料のTDI・MDIなども、欧米企業の中国合弁工場の稼働が軌道に乗れば、製品価格は弱含む可能性がある。

図表1-5 ナフサ価格

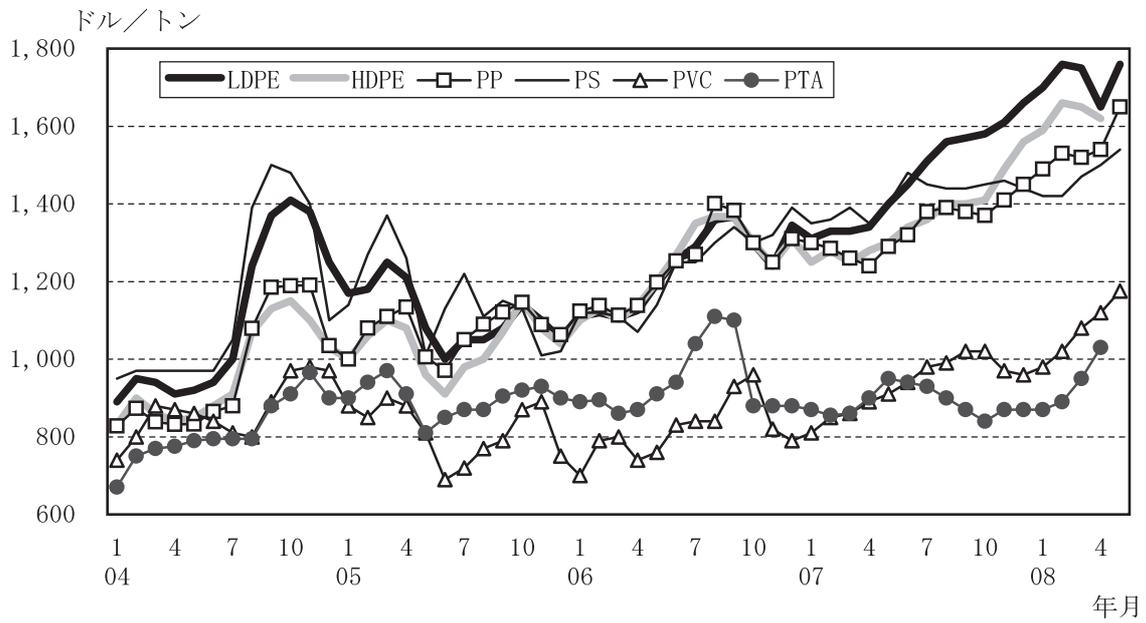


(出所) 石油化学新報

図表 1 - 6 五大汎用樹脂の国内市況



図表 1 - 7 五大汎用樹脂のアジア市況

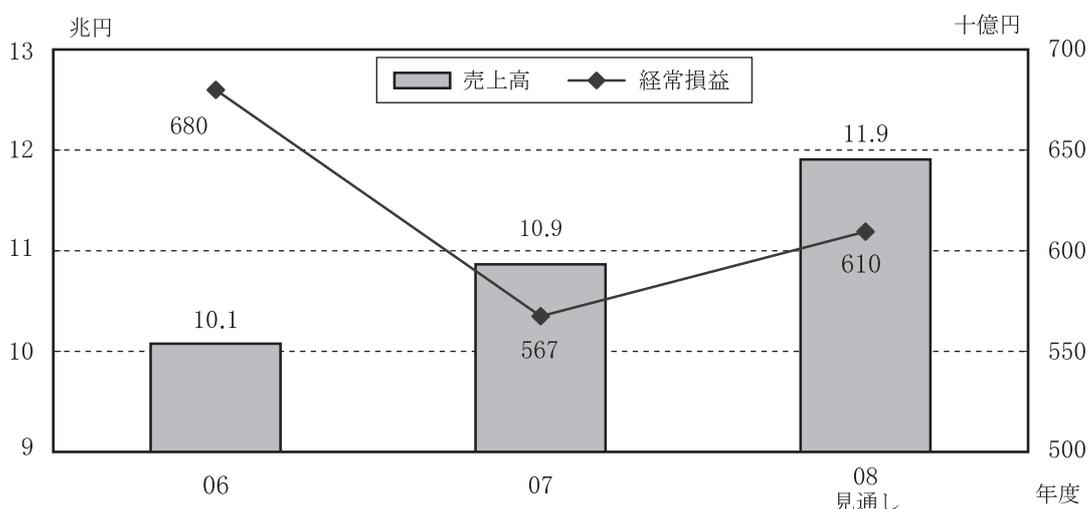


4. 決算

石油化学主要7社の2007年度決算（連結）は、増収減益となった。原燃料コストが急騰する中で製品価格は上昇したものの、価格転嫁のタイミングが遅れたため、各社の石油化学部門の収益が悪化したことが響いた。また、将来成長に向けた医薬品、情報電子材料などの研究開発費増加、積極投資を背景とした償却費増加なども収益悪化の一因である（図表1-8、1-9）。

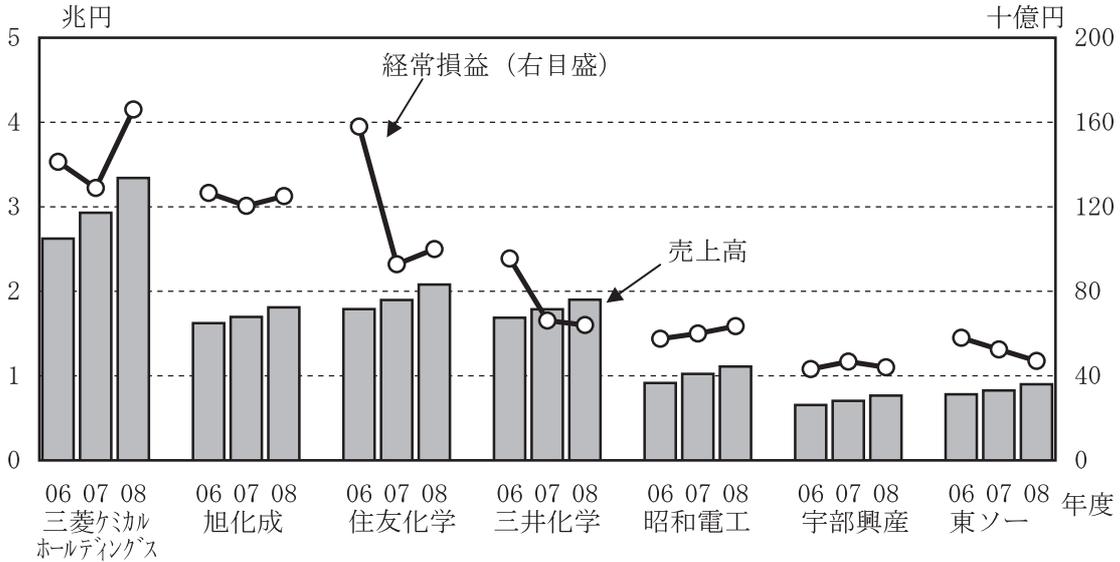
2008年度は、国内石油化学部門以外（医薬品、情報電子材料等）の牽引によって、全体としては経常増益になることが見込まれる。ただし、足元で原燃料価格が高騰していることから、石油化学部門のウエイトが高い企業は経常減益を見込んでいる。こうしたなかで、各社はナフサフォーミュラ比率のさらなる拡大、原料ソース多様化（非化石資源活用、海外原料確保を含む）、高機能化学品シフトなどを通じて、原燃料価格変動に対応しようとしている。

図表1-8 石油化学主要7社（連結）の決算動向



（注）主要7社：三菱ケミカルホールディングス、旭化成、住友化学、三井化学、昭和電工、宇部興産、東ソー（出所）各社IR資料

図表 1 - 9 石油化学主要 7 社（連結）の会社別決算動向



(注) 2008 年度は見通し
 (出所) 各社 I R 資料

5. 世界需給（「2008 年問題¹」の顕在化）

化学産業における「2008 年問題」は、中国における石油化学製品の需要急拡大を見越して、中東やアジアで大規模エチレンセンター（100 万トン/年超クラス）が建設ラッシュとなり、石油化学製品の供給が大幅に増加することで、世界的にエチレン系製品の需給バランスが崩れることを指す（図表 1 - 10）。

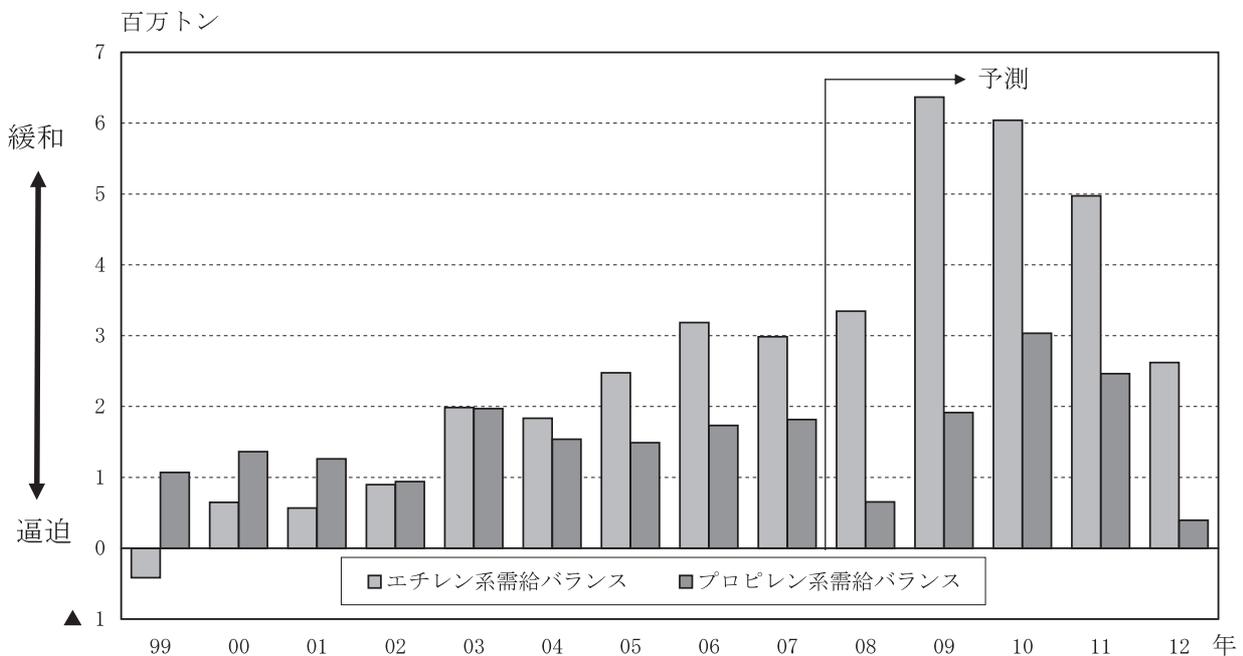
今春、イランのエチレンセンター稼働開始に伴って東アジアのエチレン価格が急落して業界関係者を驚かせた。これは、エチレン設備が稼働したものの、ポリエチレン（PE）やエチレングリコール（EG）などの川下の汎用製品の工場は稼働していないため、消費できないエチレンが東アジアに流れ込み需給が緩んだためである。ただし、エチレン価格急落を受けて、シンガポールやインドネシアなどのエチレンセンターが減産に着手したため、4 月以降の価格は持ち直している。

¹ 中東のプラント建設費が高騰（一部プラントは当初予定金額の 2 倍以上かかった模様）、また世界的に溶接熟練工やオペレーターなどの人材が不足しているため、足元までは中東大型プロジェクトの稼働開始の延期が目立っていた。そのため需給悪化懸念も先送りになると考えられていた。

今後、コスト競争力に優れた中東のエチレンセンターが本格稼働してくれば、アジアにも中東産の汎用製品が大量流入してくる可能性は高い。今秋からはPEやEGも大增産が始まるといわれており、エチレン系製品は2009～2011年にかけて需給が大幅に悪化する可能性が高い。

世界的にみると小規模である国内化学大手各社は、このような状況を想定し、自社の強みを活かした石油化学チェーンを構築し、また自動車材料、電子材料、医薬品などの高機能化学品シフトを進めており、中東汎用品とは違ったフィールドで勝負しようとしている。需給バランス悪化が比較的緩やかとみられるプロピレン系製品シフトが進んでいるのもその一例である。各社は商品力に磨きをかけ差別化するために、研究開発や設備投資の手を緩めておらず、逆境の中でも次なる成長に向けた準備をしている。

図表1-10 エチレン・プロピレン系製品の世界需給バランス



(注) 需給バランス=供給-需要、エチレン・プロピレン換算

(出所) 経済産業省「世界の石油化学製品の今後の需給動向」(2008年5月)

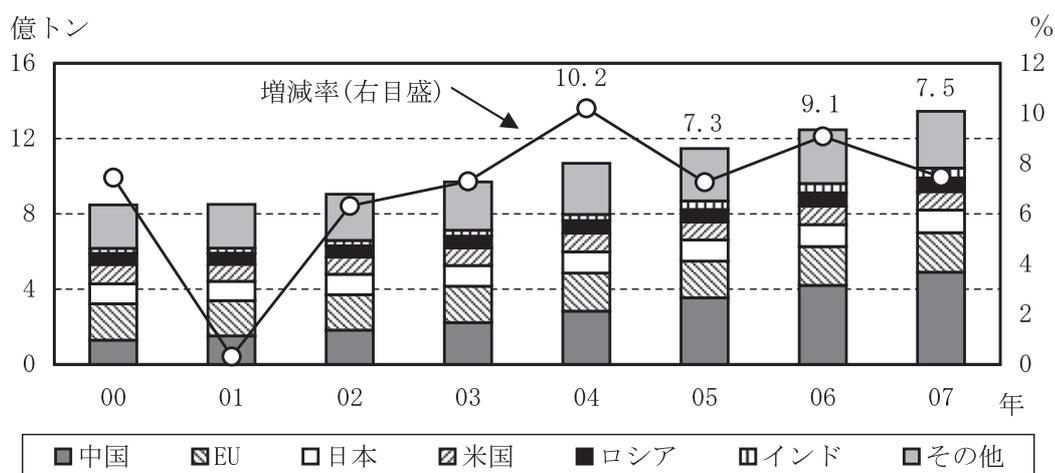
鉄 鋼

1. 粗鋼生産

(1) 世界

2007年の世界の粗鋼生産は、前年比7.5%増の13億4,408万トンと過去最高を更新した(図表2-1)。増加を牽引したのは中国で、旺盛な建設、製造業向け需要を背景に前年比16.8%増加し、全体の伸びに対する寄与率は75.5%となった。中国の世界に占める生産量のウェイトは約4割にまで上昇している。

図表2-1 世界の粗鋼生産



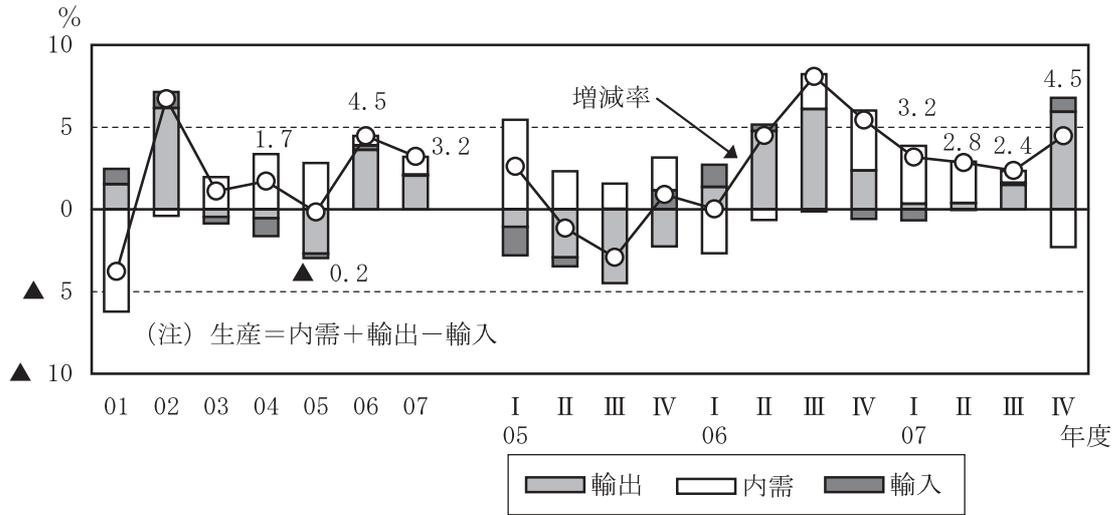
(出所) IISI 「Steel Statistical Year Book 2007」

(2) 国内

2007年度の国内の粗鋼生産量は、生産の約3割を占める輸出がアジア向けを中心に好調に推移したことなどから前年比3.2%増の1億2,151万トン(2005年度1億1,272万トン、2006年度1億1,775万トン)と過去最高を更新した(図表2-2)。四半期毎にみると、2007年度第IV四半期は内需が減少となったものの、アジア向け主体に輸出が好調であったため、伸びが拡大している。

2008年度の国内の粗鋼生産量は、外需、自動車向け内需が底堅いことから引き続き増加する見通しである。

図表 2-2 日本の粗鋼需給

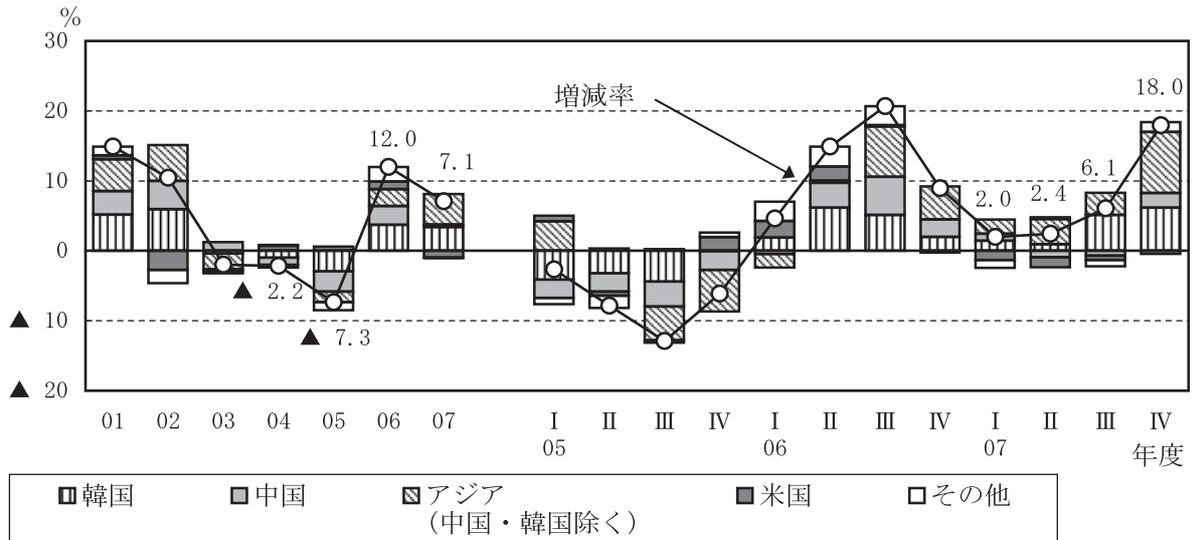


(出所) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」

2. 外需

2007年度の鋼材輸出（全鉄鋼輸出量）は前年比7.1%増の3,845万トンになった（図表2-3）。中国向けが微増にとどまったものの、中国以外のアジア向け（韓国など）が大幅に増加したことによる。四半期毎にみると、第Ⅲ四半期以降、造船・自動車向け需要が好調な韓国向けや、建設向けの需要が堅調なアジア向け（ベトナム、インドネシアなど）が急伸している。

図表 2-3 日本の全鉄鋼地域別輸出

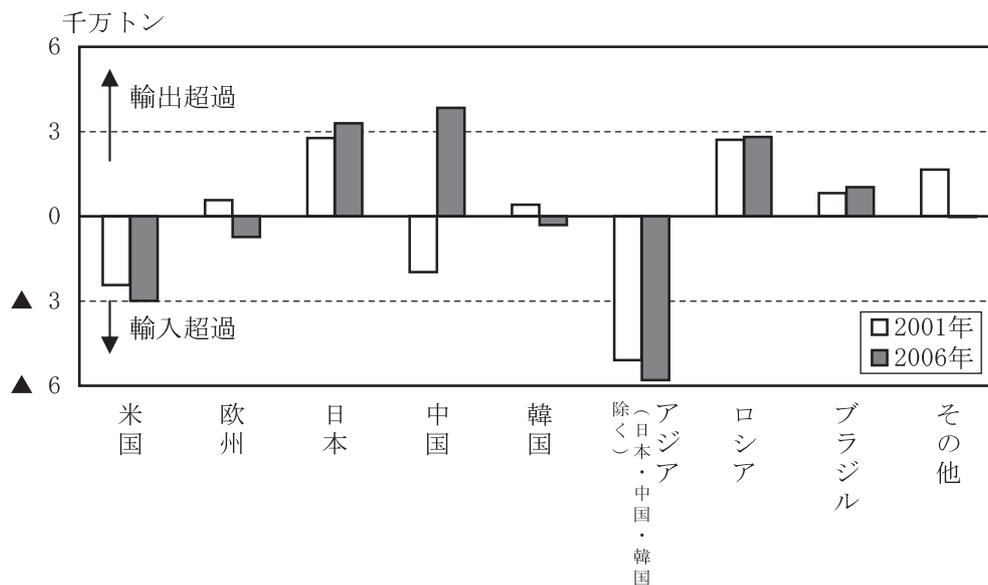


(出所) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」

2001年と2006年の世界の鉄鋼輸出入バランスを比較すると、図表2-4のように、中国は鉄鋼の純輸入国から純輸出国となる一方、欧州とその他地域が純輸入国・地域になったほか、米国とアジア（日本・中国・韓国除く）においては、純輸入量が拡大している。今後もアジア向けは、経済発展に伴う需要の拡大から建設向け、製造業向けともに堅調に推移するものと予想される。

2008年度の日本の鉄鋼輸出は、これらアジア向けを中心に引き続き堅調に推移する見通しである。

図表2-4 世界の鉄鋼輸出入バランス



(注) 輸出入バランス=輸出-輸入

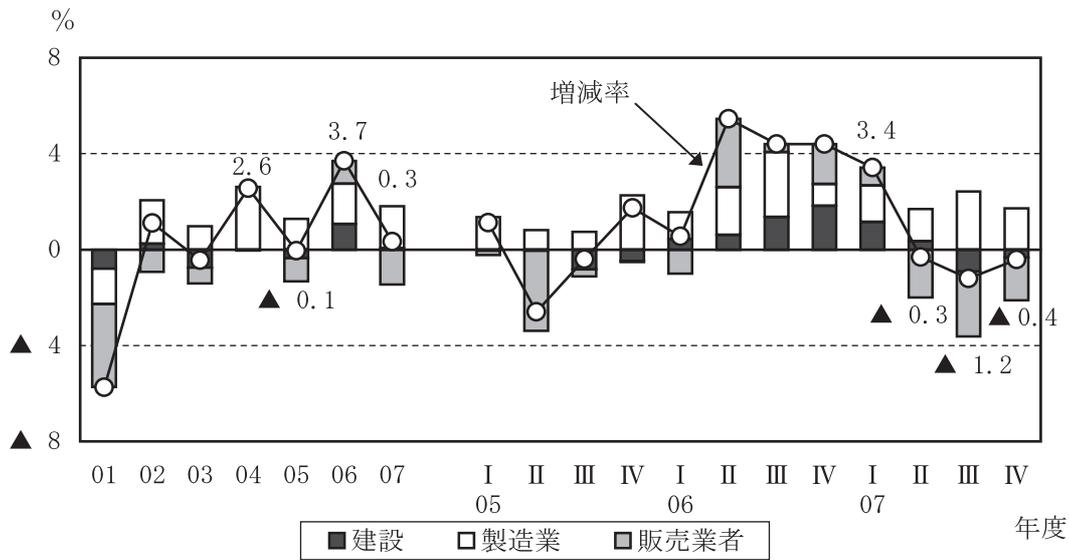
(出所) IISI 「Steel Statistical Yearbook 2007」

3. 内需

2007年度の普通鋼国内受注量は、製造業が堅調で、前年比0.3%増の5,720万トンとなった(図表2-5)。四半期毎にみると、製造業向けは、輸出が好調な自動車、産業機械、船舶向けの増加が続いている。建設向けは、2007年6月の建築基準法改正を受けて建築需要が大幅に落ち込んだ結果、第Ⅲ四半期以降減少に転じている。また、建設用途が7割とされている販売業者向けも、同様の理由で、第Ⅱ四半期以降減少に転じている。

2008年度の内需は、建設向けが横ばいとどまるものの、自動車用途を中心とした製造業向けが好調であり、全体として小幅に増加する見通しである。

図表 2 - 5 普通鋼国内受注

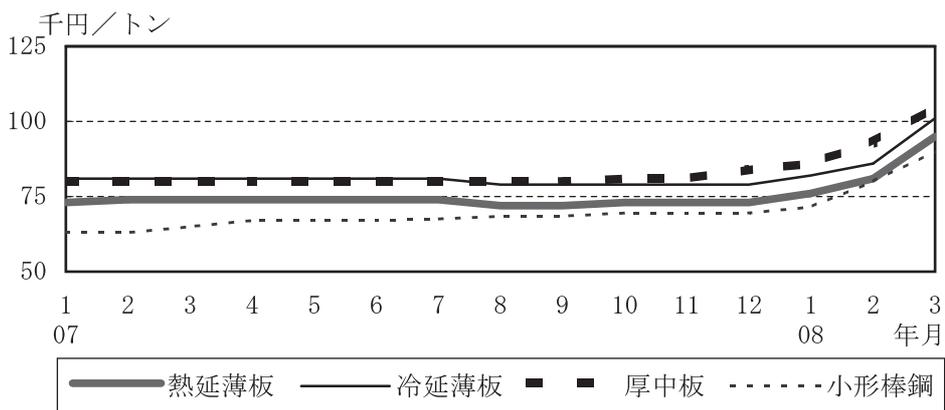


(出所) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」

4. 市況

図表 2 - 6 が示すように、2008 年に入り鋼材価格が急激に上昇している。冷延薄板の価格は 2008 年 1 月 82 千円/トンから 3 月 101 千円/トンに、小型棒鋼は同 71.5 千円/トンから 90 千円/トンになっている。この背景には、世界的な鉄鋼需要増や資源メジャー寡占化による原材料価格の高騰があり、今後も鋼材のさらなる価格上昇が予想される。

図表 2 - 6 市況



(出所) 日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」

5. 決算

(1) 高炉主要4社

高炉主要4社の2007年度決算(連結)は図表2-7で示すとおり、前年比10.5%増の増収となった。輸出はアジア向けが、内需は自動車向けが好調に推移し、販売価格の値上げに加え、高級鋼の販売数量が増加した。一方、経常損益は原料価格、海上運賃の上昇により減益となった。

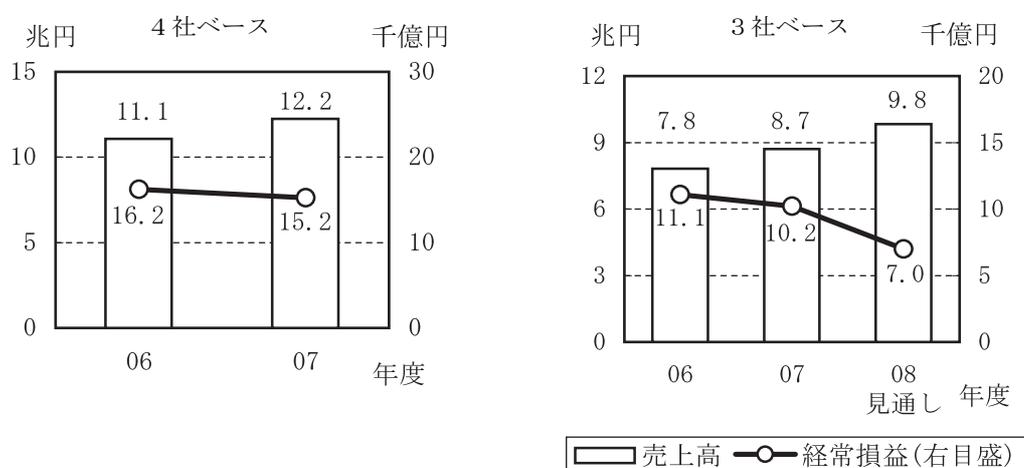
2008年度(計画を公表していないJFEホールディングスを除く3社)は、販売価格の値上げと内外の旺盛な需要による増産を見込み、増収を予想している。損益面では、2007年度を上回る原料価格高騰の影響により大幅な減益が見込まれている。

(2) 電炉主要6社

電炉主要6社の2007年度決算は、主力の建設向けが大きく落ち込んだものの、アジア向け輸出が増加し、前年比18.0%増の増収となった。損益面では、原材料であるスクラップ価格が急激に値上がりしたため販売価格への転嫁が追いつかず、主要6社の多くが減益となった。

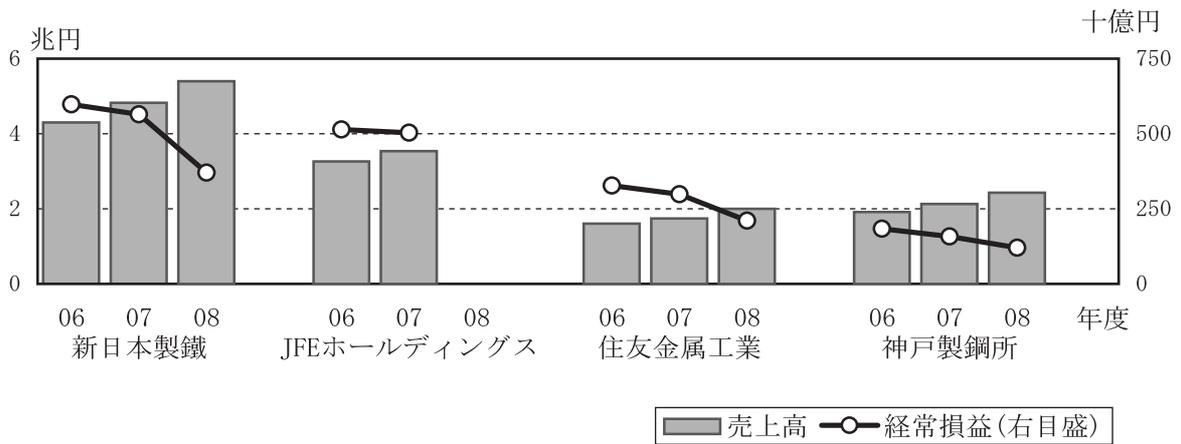
2008年度は、原材料価格高騰に伴う価格転嫁を引き続き進めることにより増収を見込む。損益面では、増益予想と減益予想のメーカーが半々となっている。

図表2-7 高炉主要4社(連結)の決算動向



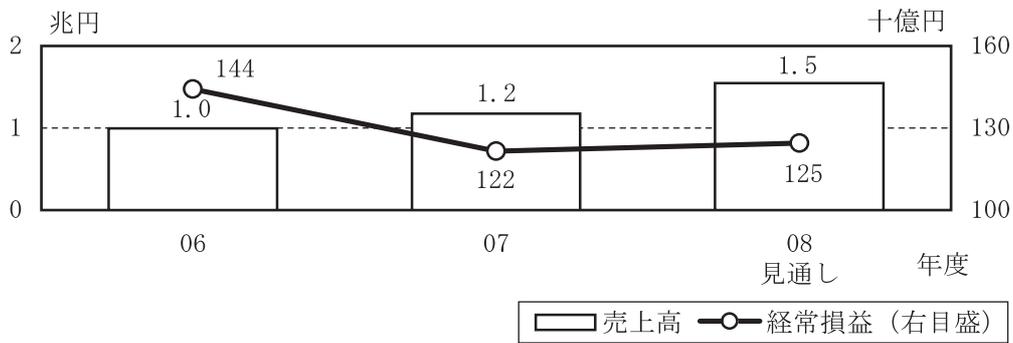
(注) 主要4社：新日本製鐵、JFEホールディングス、住友金属工業、神戸製鋼所
(出所) 各社IR資料

図表 2-8 高炉主要 4 社（連結）の会社別決算動向



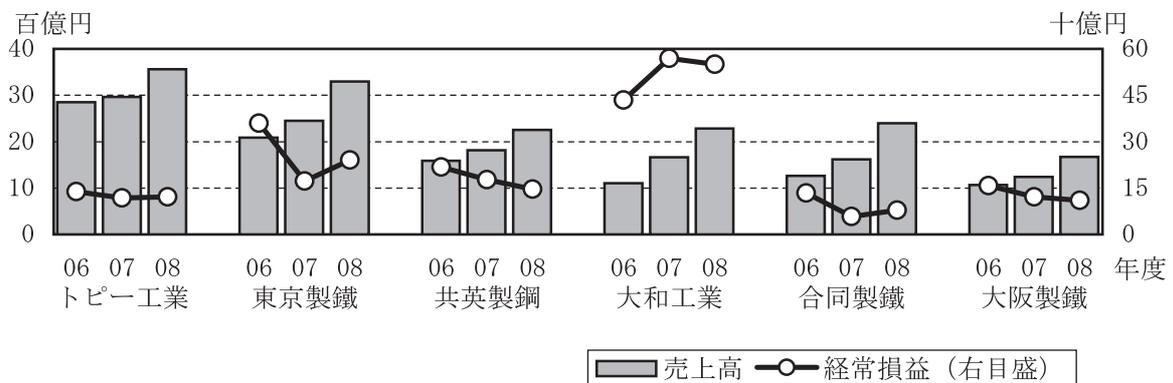
(注) 2008 年度は見通し
(出所) 各社 I R 資料

図表 2-9 電炉主要 6 社（連結）の決算動向（東京製鐵のみ単独）



(注) 主要 6 社：トピー工業、東京製鐵、共英製鋼、大和工業、合同製鐵、大阪製鐵
(出所) 各社 I R 資料

図表 2-10 電炉主要 6 社の会社別決算動向（東京製鐵のみ単独）



(注) 2008 年度は見通し
(出所) 各社 I R 資料

非鉄金属

1. 生産

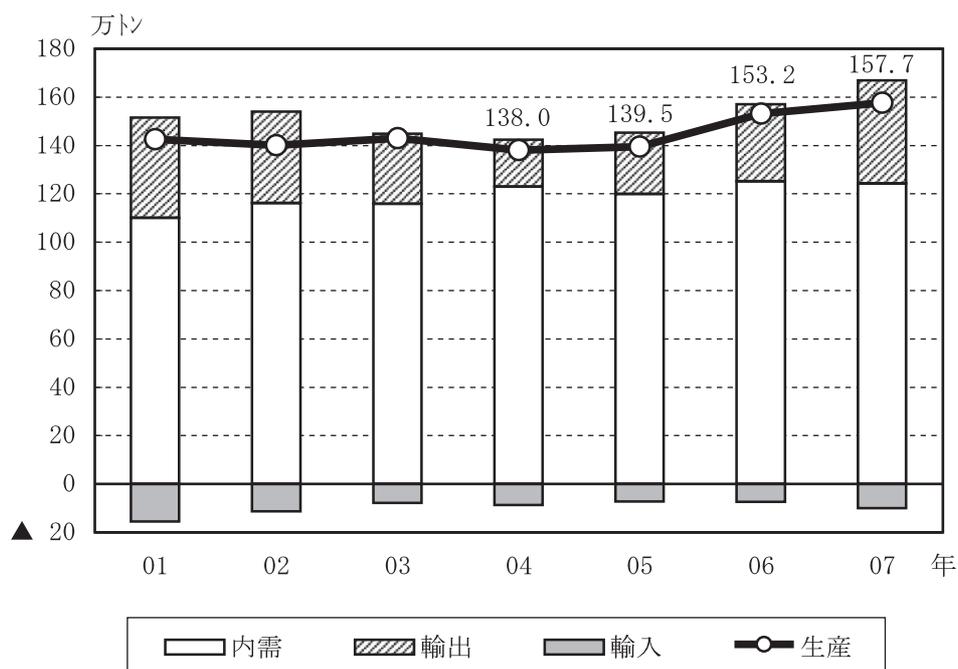
(1) 銅

2007年の銅地金（電気銅）の生産は、内需が伸び悩む一方で、輸出がアジアを中心とする世界的な需要増により増加したことから、158万トンと3年連続で増加した（前年比2.9%増）（図表3-1）。

内需は、コネクタなど伸銅品向け需要は前年並みで推移したものの、内需の6割を占める電線向けが建設・電線販売向けの電線需要落ち込みにより減少（同1.5%減）したため、前年を下回った（同0.8%減）。価格は期中変動が大きいものの、上昇基調で推移した（図表3-2）。

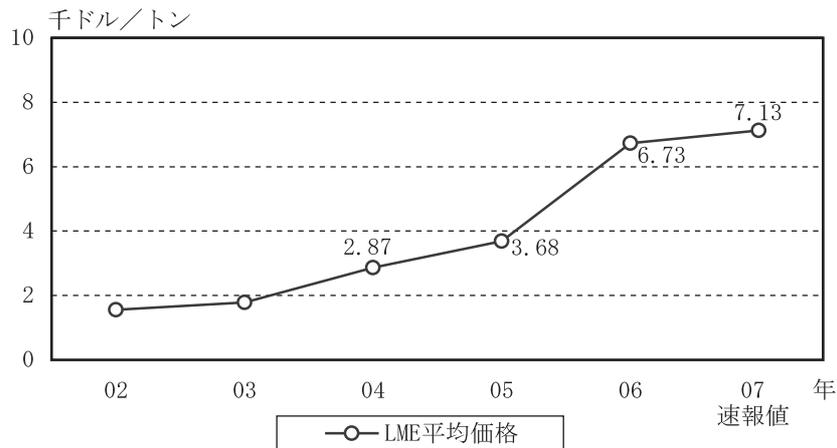
2008年の需要は、内需が建設関連の需要回復による増加が見込まれること、世界的な需要増が続いており輸出需要が見込まれることから、前年比増となる見通し。

図表3-1 銅地金（電気銅）の国内需給



(出所) 経済産業省「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報」

図表 3 - 2 銅価格



(出所) I C S G (国際銅研究会)

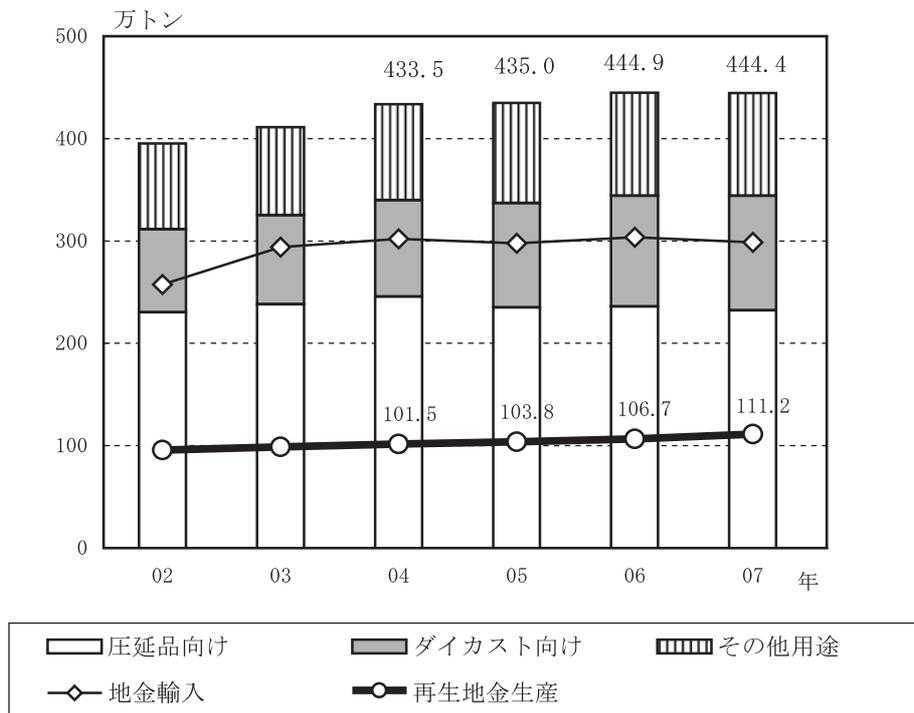
(2) アルミニウム

わが国はアルミニウムの原料であるボーキサイトを産出せず、また生産には多くの電力消費を伴うことから、国内での新地金生産はほとんど行われていない。2007年の国内産スクラップを主原料とする再生(二次)地金生産は、自動車のアルミニウム化を背景に主力のダイカスト向け需要が増加したことから、4年連続で増加した(前年比4.2%増)(図表3-3)。

2007年の需要は、ダイカスト需要の増加などが見られたものの、建設需要の落ち込みからサッシなどの圧延品向けが減少(同1.6%減)したため、わずかながら前年を下回った(同0.1%減)。なお、価格は総じて高値で推移している(図表3-4)。

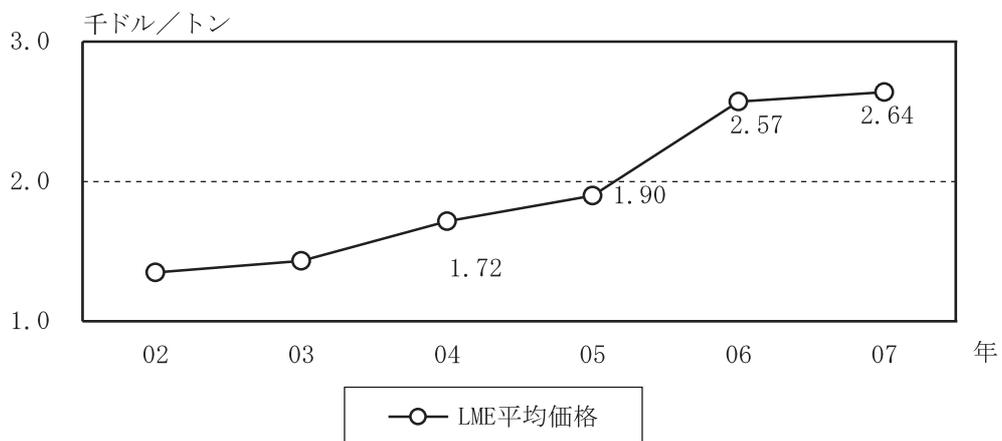
2008年の需要は、ダイカスト向けが自動車関連で増加が見込まれ、圧延品向けも建設関連需要の持ち直しにより前年並みとなることから、増加となる見通し。

図表3-3 アルミニウム需給



(出所) 日本アルミニウム協会

図表3-4 アルミニウム価格



(出所) 日本アルミニウム協会

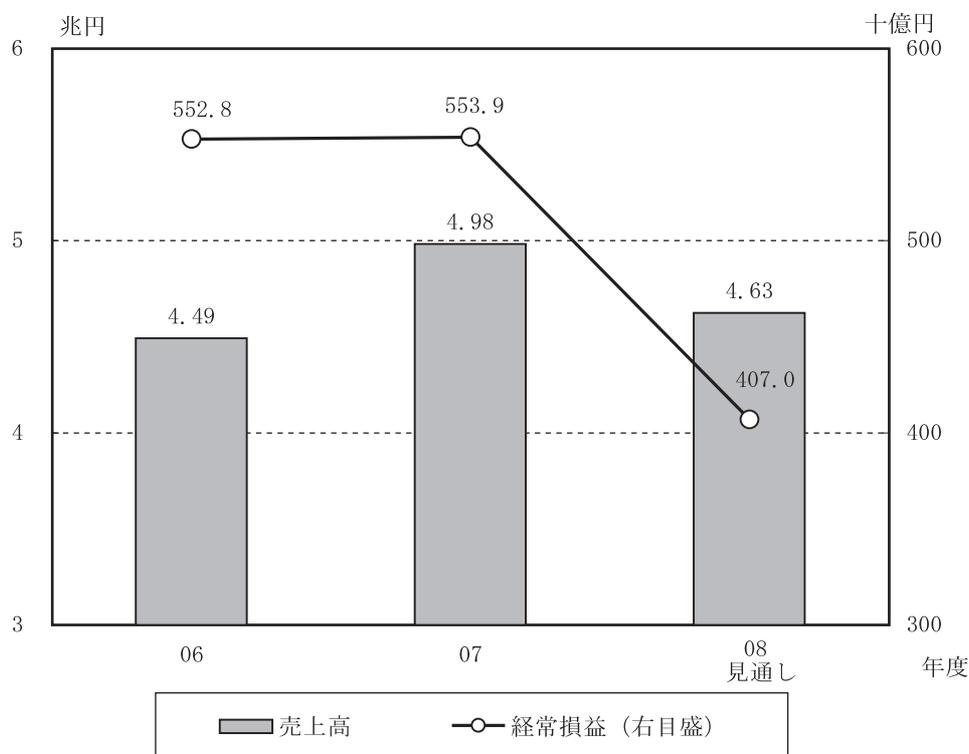
2. 決算

(1) 非鉄金属製錬主要5社

銅・亜鉛などの非鉄金属製錬主要5社の2007年度決算(連結)は、金属価格(銅・亜鉛・ニッケルなど)の上昇を反映し増収となった(前年比10.9%増)。損益面では、海外産鉱石の調達条件悪化により減益になった企業がある一方で、海外鉱山に権益を持つ企業が資源高の恩恵を受け増益になり、全体ではほぼ横ばいになった(同0.2%増)(図表3-5、3-6)。

2008年度は、金属価格の下落(ニッケル・亜鉛など)による減収に加え(同7.0%減)、原油高による輸送コストの増大などにより、各社とも大幅な減益を見込んでいる(同26.5%減)。

図表3-5 非鉄金属製錬主要5社(連結)の決算動向

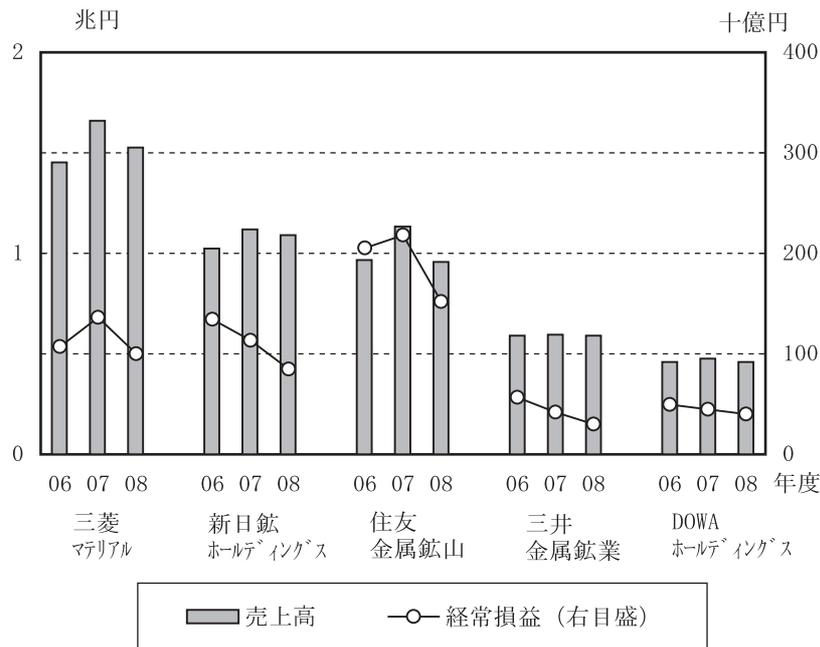


(注1) 主要5社:三菱マテリアル、新日鉱ホールディングス、住友金属鉱山、三井金属鉱業、DOWAホールディングス

(注2) 新日鉱ホールディングスについては金属セグメントのみ

(出所) 各社IR資料

図表 3-6 非鉄金属製錬主要 5 社（連結）の会社別決算動向



(注 1) 新日鉱ホールディングスについては金属セグメントのみ

(注 2) 2008 年度は見通し

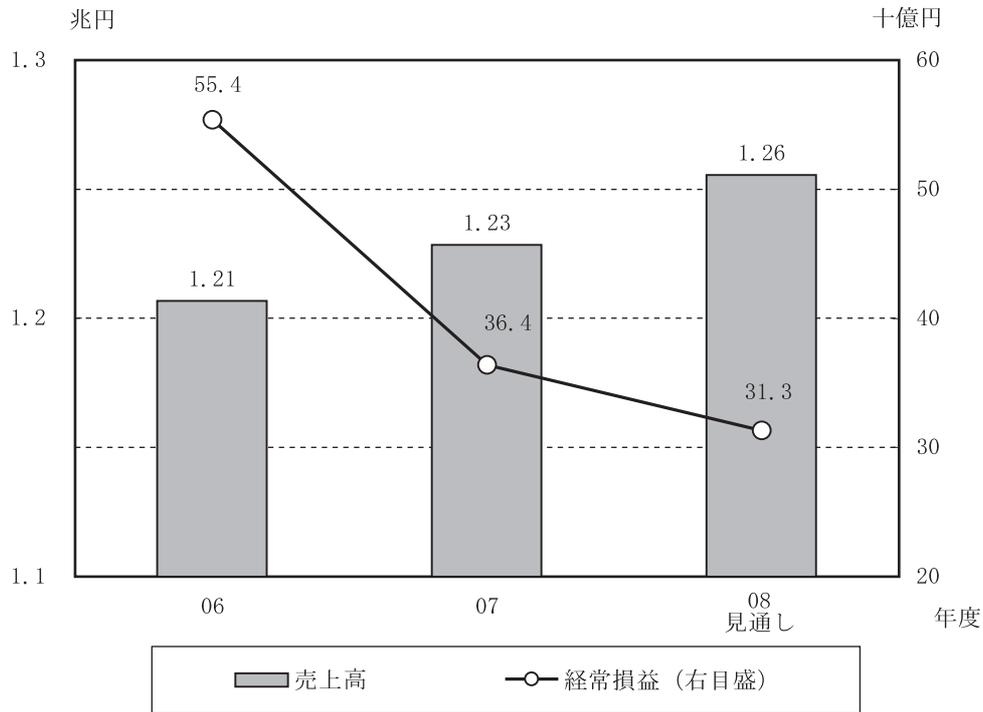
(出所) 各社 I R 資料

(2) アルミニウム圧延主要 3 社

アルミニウム圧延主要 3 社の 2007 年度決算（連結）は、事業譲渡を行った企業が減収になったものの、アルミニウム価格の上昇を反映し 3 社計では増収となった（前年比 1.7%増）。損益面では、資源価格・輸送コストなどの増大により各社とも減益となった（同 34.3%減）（図表 3-7、3-8）。

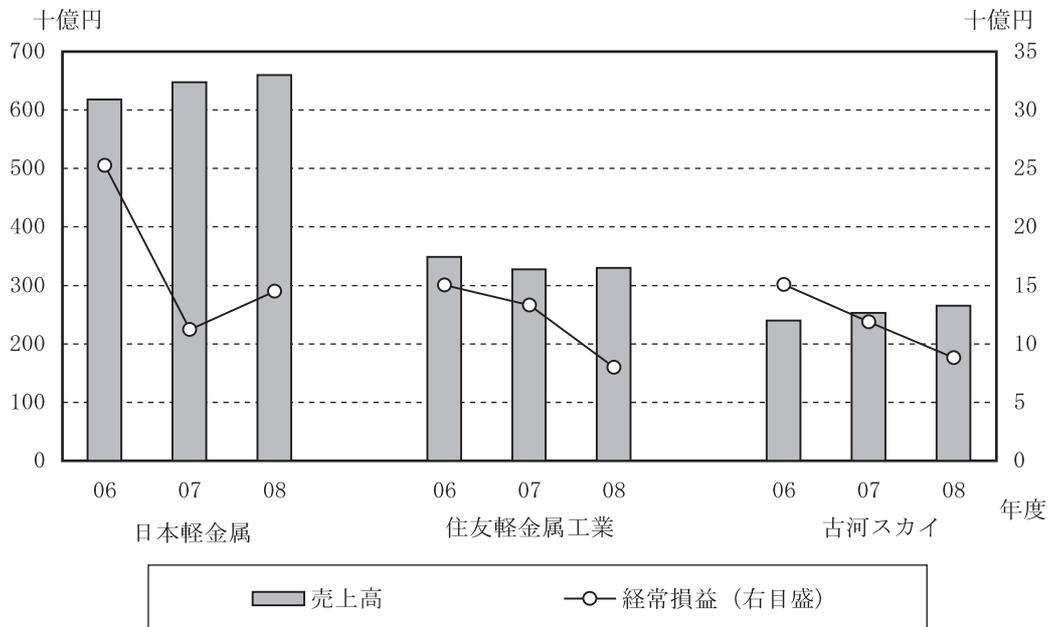
2008 年度は、アルミニウム価格の高止まりによる増収が見込まれているが（同 2.4%増）、原燃料価格の高騰などによるコスト負担の増大により、さらなる減益を予想している（同 14.0%減）。

図表 3-7 アルミニウム圧延主要 3 社（連結）の決算動向



(注) 主要 3 社: 日本軽金属、住友軽金属工業、古河スカイ
 (出所) 各社 I R 資料

図表 3-8 アルミニウム圧延主要 3 社（連結）の会社別決算動向



(注) 2008 年度は見通し
 (出所) 各社 I R 資料

紙・パルプ

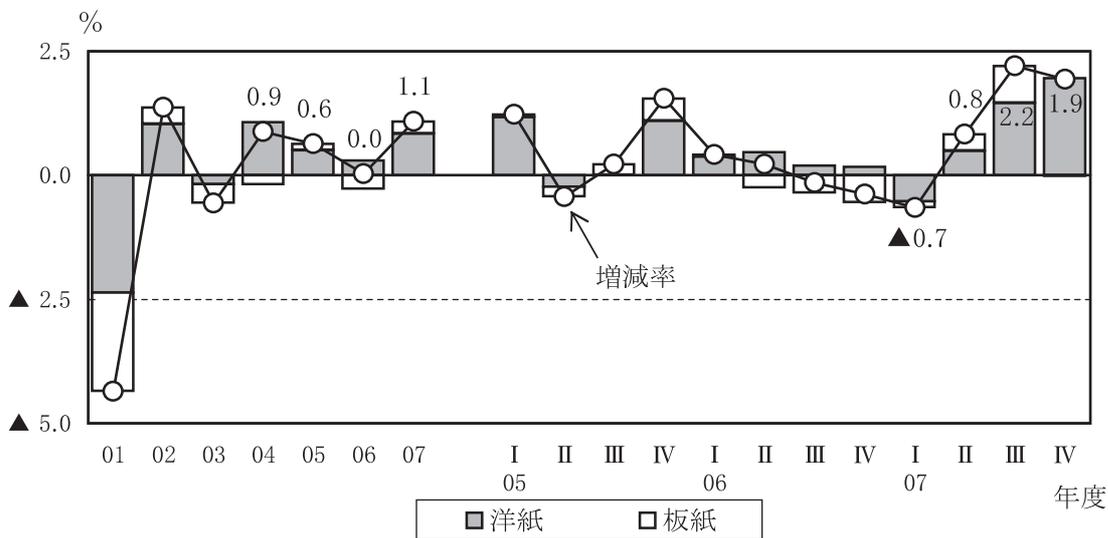
1. 生産

2007年度の紙生産量は、3,141万トンと4年連続の増加（前年比1.1%増）となった。これは、主力品目である印刷・情報用紙（洋紙）や段ボール原紙（板紙）の需要が堅調であったためである（図表4-1）。

四半期毎にみると、2007年度第II四半期から増加に転じ、その後も洋紙の寄与により堅調な推移となった。

2008年度は、景気減速による需要の落ち込みが懸念されるものの、印刷・情報用紙を中心とした需要は底堅く、洋紙、板紙ともほぼ横ばいとなる見通し。

図表4-1 紙生産量の増減率・寄与度（洋紙・板紙別）



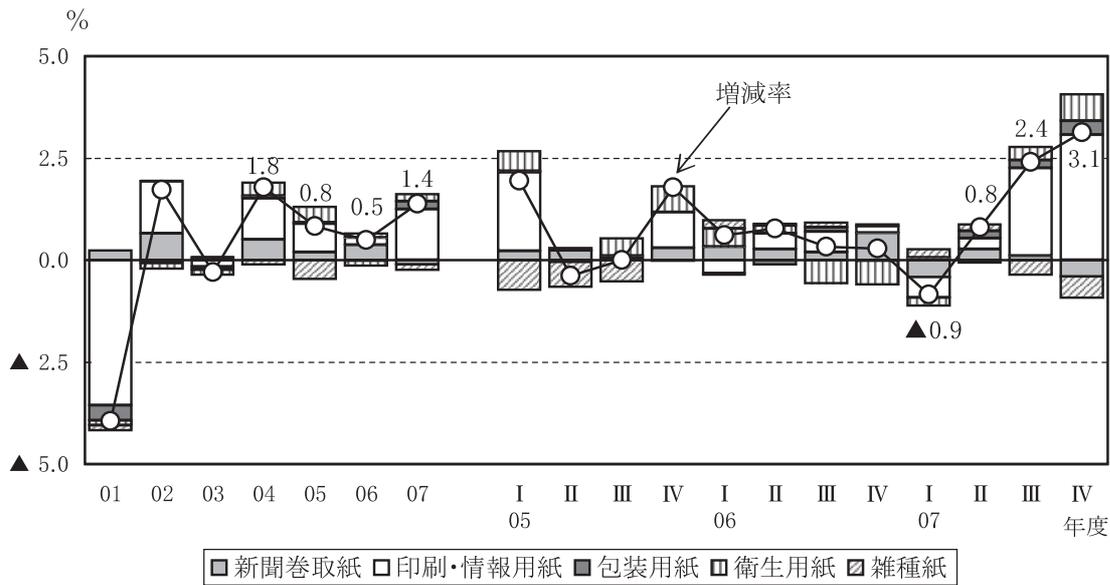
（出所）経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」

(1) 洋紙生産

2007年度の洋紙生産量は、1,934万トンと4年連続の増加となった（前年比1.4%増）。品目別にみると、洋紙全体の6割を占める印刷・情報用紙が、販促用チラシやパンフレット向けなどを中心に伸びた（1,181万トン、同2.1%増）（図表4-2）。

四半期毎にみると、在庫調整による新聞巻取紙や印刷・情報用紙の生産減により2007年度第I四半期は減少となったが、第II四半期以降は、購買喚起を企図する各産業の販促活動強化の動きを背景とする印刷・情報用紙の生産増により堅調に推移している。

図表 4 - 2 洋紙生産量の増減率・寄与度 (品目別)



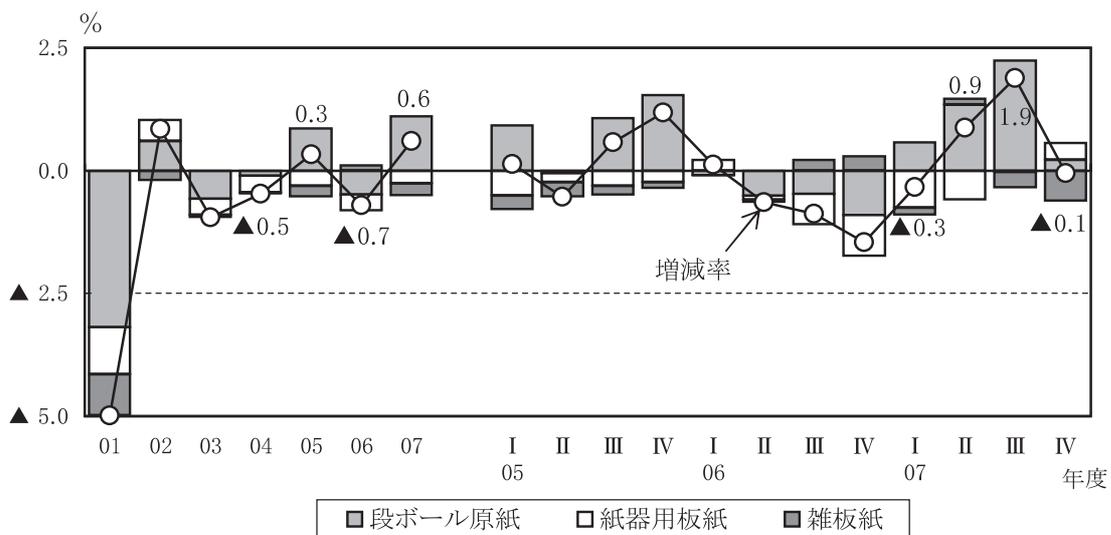
(出所) 図表 4 - 1 に同じ

(2) 板紙生産

2007年度の板紙生産量は、1,207万トンと増加に転じた(前年比0.6%増)。品目別にみると、板紙全体の8割を占める段ボール原紙が、加工食品向けなどを中心とする堅調な荷動きにより好調であった(943万トン、同1.4%増)(図表4-3)。

四半期毎にみると、2007年度第II四半期から第III四半期は段ボール原紙が好調で増加したが、第IV四半期は建材原紙減少により雑板紙が振るわず減少に転じた。

図表 4 - 3 板紙生産量の増減率・寄与度 (品目別)



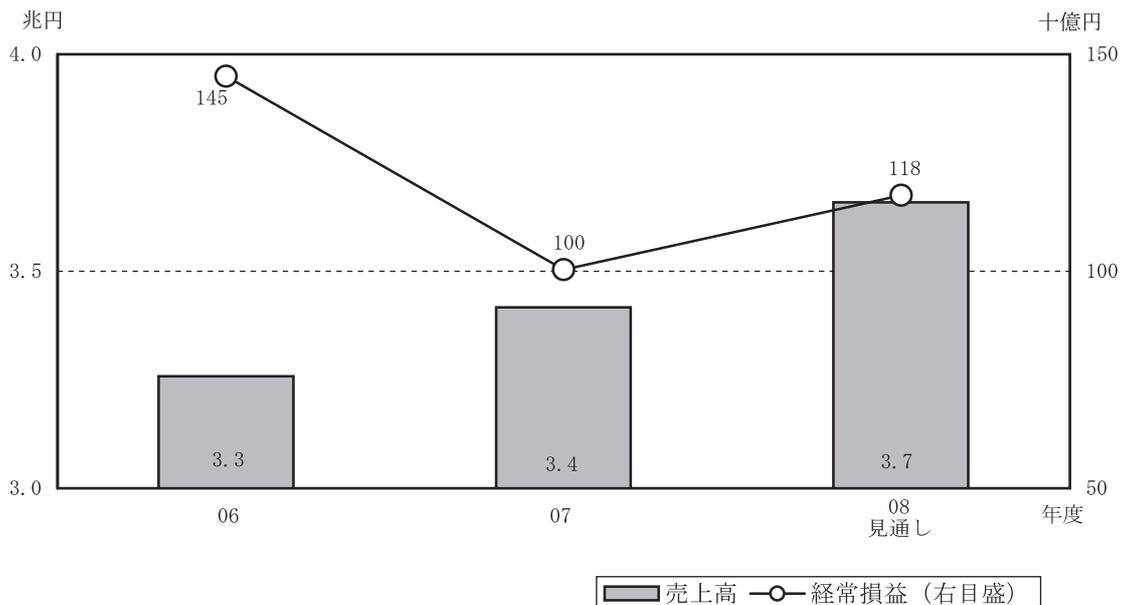
(出所) 図表 4 - 1 に同じ

2. 決算

紙・パルプ主要5社の2007年度決算（連結）は、ほぼ全ての品目で値上げしたことにより増収となったものの、原燃料費高騰が大きく影響して減益となった（図表4-4、4-5）。

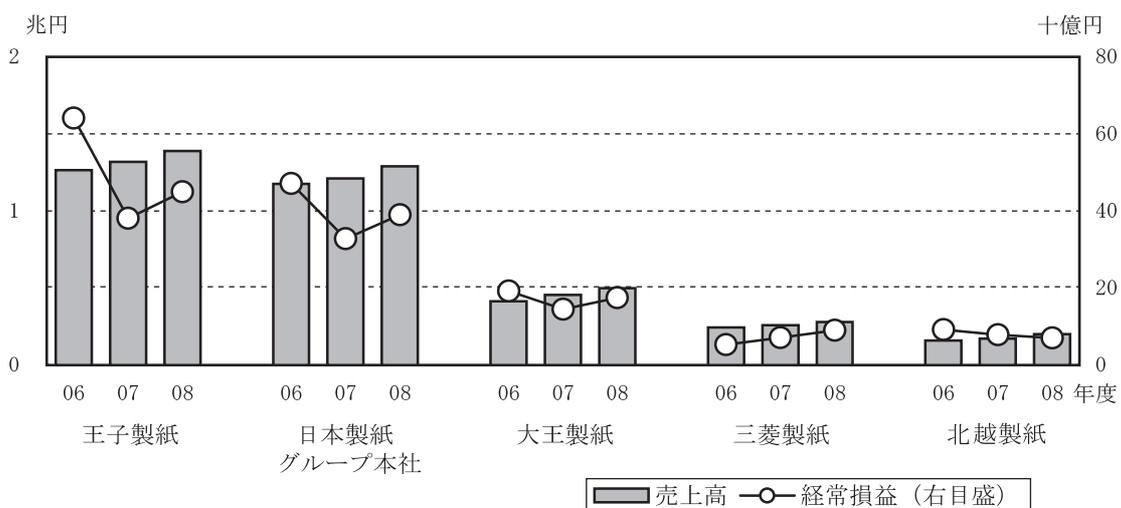
2008年度は、再度の製品値上げを軸としつつ、コスト削減や営業力強化により原燃料費高騰を吸収することで増収増益を見込むが、原燃料価格の想定以上の上昇が業績下振れリスクである。

図表4-4 紙・パルプ主要5社（連結）の決算動向



(注) 主要5社：王子製紙、日本製紙グループ本社、大王製紙、三菱製紙、北越製紙
(出所) 各社IR資料

図表4-5 紙・パルプ主要5社（連結）の会社別決算動向



(注) 2008年度は見通し
(出所) 各社IR資料

自動車

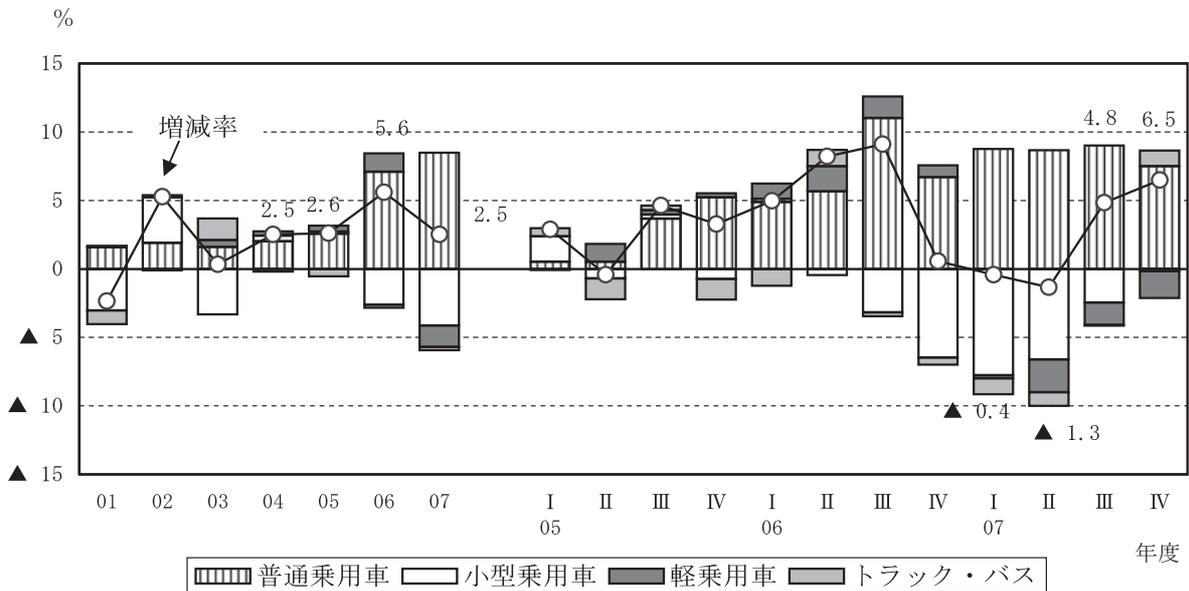
1. 国内生産

2007年度の四輪車国内生産台数は、輸出が新興国・資源国向けを中心に大幅に増加したことから、1,179万台（前年比2.5%増、2006年度1,150万台）と6年連続で増加した。車種別にみると、小型乗用車（263万台、同15.3%減）と軽乗用車（138万台、同11.6%減）が二桁減と大きく落ち込んだが、普通乗用車（609万台、同19.1%増）が新型車投入効果や新興国・資源国向け輸出好調などをうけて大幅増になったことが寄与した。これに対し、トラック・バスは、169万台（同1.7%減）と4年連続で減少した。普通トラックやバスは資源国向け輸出が好調であったものの、小型・軽トラックが減少したことが響いた（図表5-1）。

四半期毎にみると、普通乗用車が一貫して増加に寄与するなか、大幅な減少が続いていた小型乗用車が持ち直してきたことから、年度後半は全体でも増加に転じた。

2008年度は、国内販売は引き続き減少が見込まれるものの、輸出が資源国・新興国向けを中心に増加することが見込まれることから、国内生産全体では増加する可能性が高い。16年ぶりに1,200万台超えになるかが注目される。

図表5-1 国内生産台数の増減率・寄与度（車種別）



(出所) 日本自動車工業会「自動車統計月報」

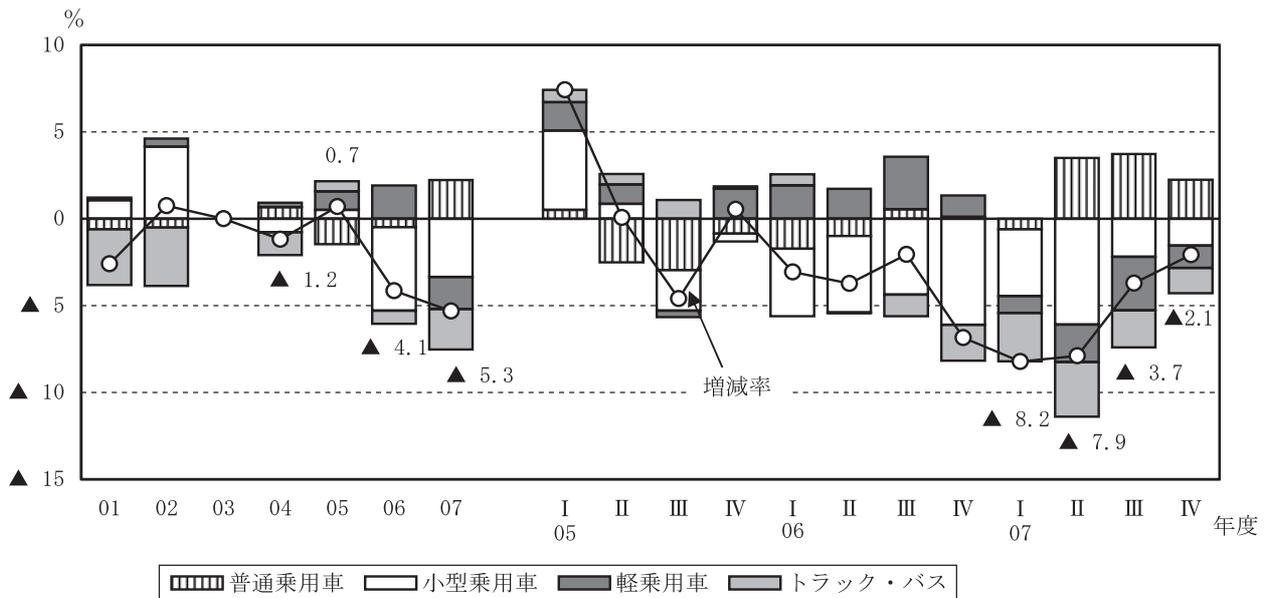
2. 国内販売

2007年度の国内新車販売台数は、532万台（前年比5.3%減、2006年度562万台）と2年連続で減少した。車種別にみると、夏場以降に新型車投入が相次いだ普通乗用車は二桁増だったが、前年度分の新型車投入効果が剥落した軽乗用車が減少に転じたことに加え、小型乗用車が引き続き減少したことが響いた。トラック・バスは、排ガス規制強化に伴う買い替え需要が一巡したため、大幅に減少した（図表5-2）。

四半期毎の動きをみると、第Ⅱ四半期以降に普通乗用車の新型車投入効果が現れたが、その他車種は一貫して減少を続けている。

2008年度の国内新車販売台数は、引き続き減少する可能性が高い。国内販売伸び悩みの背景には、所得の伸び悩みやガソリン価格の高止まりといった購入環境の悪化に加え、人口減少と普及率飽和（新規購入層縮減）、平均使用年数上昇（買替サイクル長期化）、都市部若年層を中心とした自動車離れ（嗜好変化）などの要因が挙げられる。今年度はこれらを上回るだけのプラス要因は期待しがたい。

図表5-2 国内新車販売台数の増減率・寄与度



(注) 2004年1月より統計区分がシャシーベースからナンバーベースに変更
 普通・小型乗用車、普通・小型トラックにおける2003年度値は自販連による
 推計値であるため、前年比は算出できない

(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

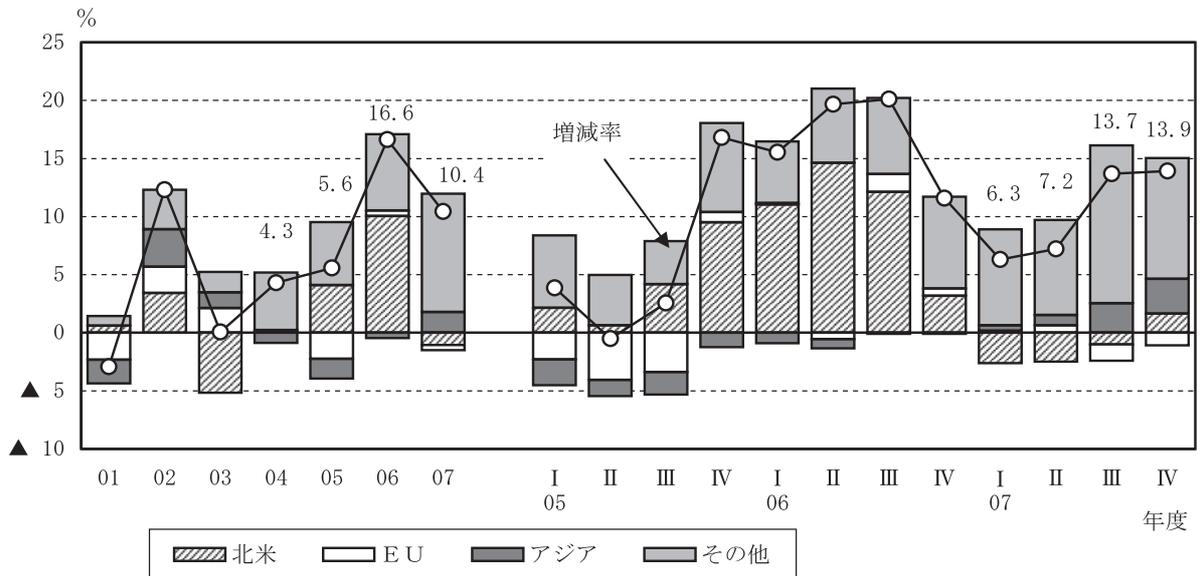
3. 輸出

2007年度の四輪車輸出台数は、677万台（前年比10.4%増、2006年度613万台）と6年連続で増加し、1985年度に次ぐ史上2番目の水準となった（図表5-3）。

原油価格高騰をうけて燃費の良い日本車の人気が高まり、特にアジア、中東、中南米、ロシア向け輸出が高水準を記録した。こうした新興国・資源国の旺盛な自動車需要が目立つ一方、北米向けはサブプライムローン問題の影響などから減少、EU向けも減少に転じるなど、先進国向け輸出は伸び悩んだ。

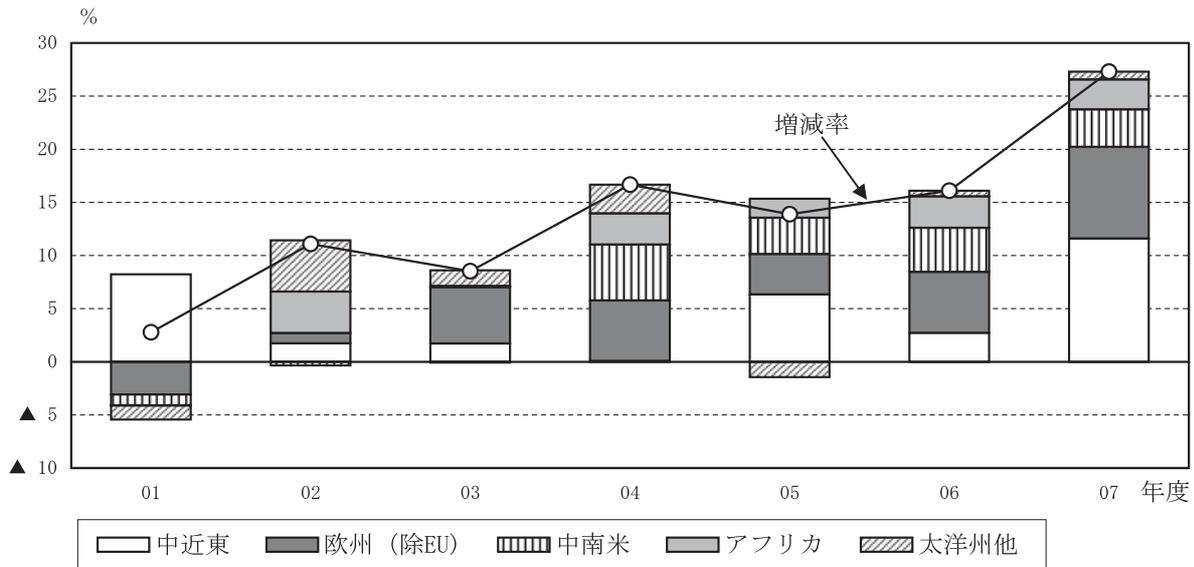
2008年度の四輪車輸出台数は引き続き増加が見込まれ、23年ぶりに過去最高を更新するかどうか注目される。地域別には、最大の輸出先である北米向けは景気減速やドル安円高などをうけて減少する可能性が高いが、中東、中南米、ロシアなどの新興国・資源国向けの輸出が軒並み拡大する見通しである。

図表5-3 輸出台数の増減率・寄与度（地域別）



(出所) 図表5-1に同じ

図表 5 - 4 輸出台数の増減率・寄与度（その他地域詳細）



（出所）図表 5 - 1 に同じ

4. 決算

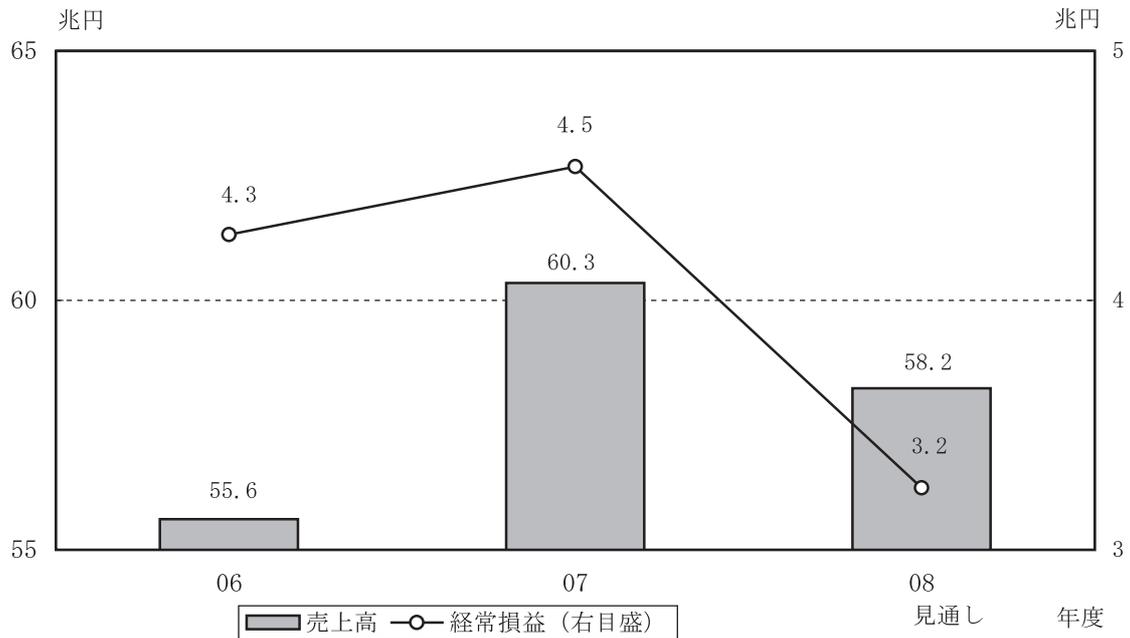
自動車主要 7 社の 2007 年度決算（連結）は、全ての会社で増収増益となった。新興国・資源国などの海外市場好調や各社の原価低減努力などをうけて、ほぼ全社が過去最高益となった（図表 5 - 5、5 - 6）。

2008 年度は拡大基調から一転し、大幅な減益となる見込みである。サブプライムローン問題に端を発する北米景気減速、原材料価格高騰、為替円高という「三重苦」が各社収益を圧迫するため、全体では約 3 割の減益となる見通しである。

原材料価格の高騰については、自動車メーカー側が鋼材価格の値上げをほぼ全面的に受け入れたため、鋼板種類・使用原単位削減などの対策を打ち出している。また、米欧では販売車種ミックスの構造変化が収益を押し下げている。具体的には、エネルギー価格高騰や環境規制強化などをうけ、自動車のダウンサイジング（収益性の高い SUV（スポーツ多目的車）やピックアップトラックなどから燃費の良い小型車へのシフト）が進んでおり、各社は小型車などの収益性改善を急いでいる。しかし、これらの解決には時間がかかると思われる。

各社とも為替を保守的（1 ドル＝100 円程度）にみており円安に振れば収益は上振れるため、今期の自動車メーカー収益は為替次第という側面が大きい。

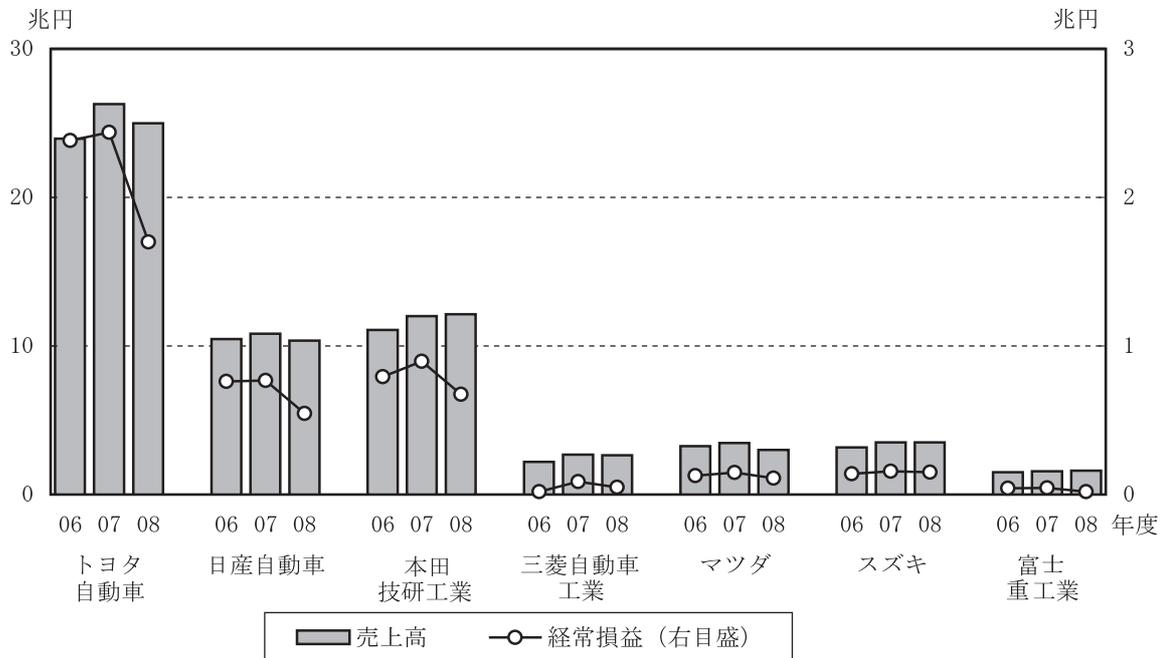
図表 5 - 5 自動車主要 7 社（連結）の決算動向



(注) 主要 7 社：トヨタ自動車、日産自動車、本田技研工業、三菱自動車工業、マツダ、スズキ、富士重工業
米国会計基準採用会社は経常損益の代わりに税金等調整前純利益などを使用

(出所) 各社 I R 資料

図表 5 - 6 自動車主要 7 社（連結）の会社別決算動向



(注) 2008 年度は見通し

(出所) 各社 I R 資料

5. 地域別需要と海外生産

日米欧などの先進国が全般的に伸び悩むなかで、BRICs、中東、アジアなどの新興国・資源国を中心に世界販売市場が成長している。

米国の自動車市場は、構造変化が生じている模様である。サブプライムローン問題に端を発する景気減速や金融不安定長期化が懸念されるなかで、ガソリン価格高騰に伴ってSUVやピックアップトラックの販売が不振である。大型車に強い米国BIG3（GM、フォード、クライスラー）は大幅な減産を行っていることもあり、2007年暦年は1,600万台を超えていた販売台数は足元の月次販売台数を年換算すると1,400万台ペースまで落ち込んでいる。今後とも販売状況は予断を許さない状況が続く。

EUの自動車市場は、CO₂排出規制開始に向けてダウンサイジングなどの構造変化が起きており、クリーンディーゼル車や燃費の良い小型車などの販売が好調である。自動車メーカーにとっては平均CO₂基準を達成すれば罰金を支払わなくて良い、消費者にとっても新車購入時に自動車税が優遇される、などのメリットがあるため、今後この傾向は強まる。

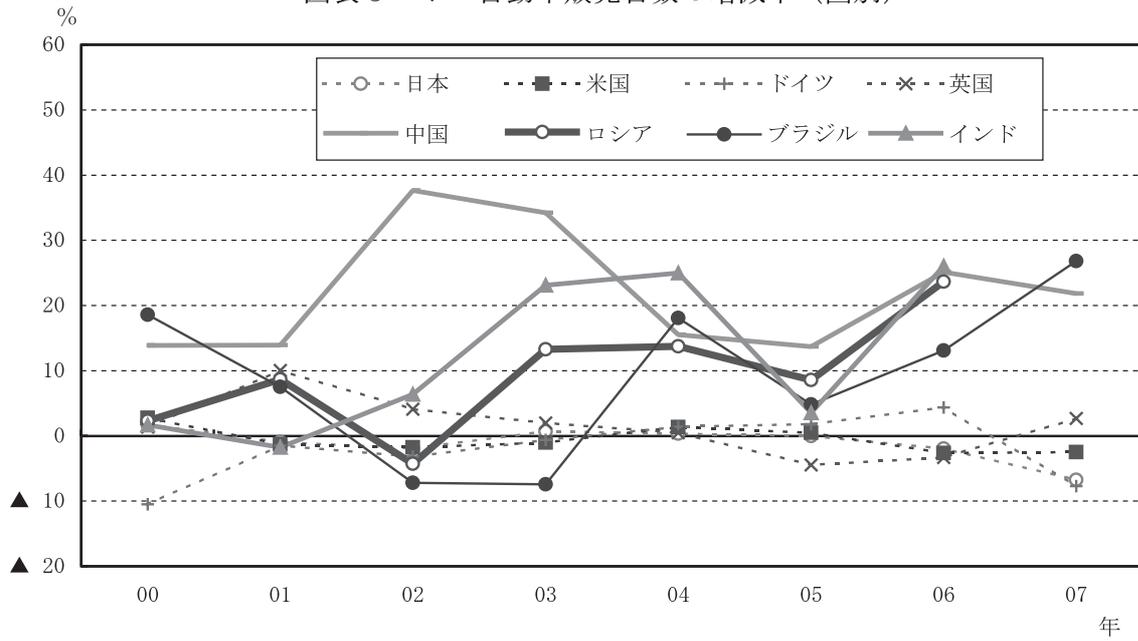
アジアの自動車市場は、急拡大が続いている。中国市場は、2006年に日本を抜き世界第2位の自動車販売市場となったが、2008年には年間販売1,000万台を超えるのではないかとの見方が多い。また、人口一人当たりGDPや自動車普及台数などをみると、中長期的にも市場拡大余地は大きく、今後とも二桁増が期待される市場である。同様に、インド市場もポテンシャルが大きい。最近ではインド現地メーカーによる超低価格車（Tata Motorsの‘NANO’、価格は日本円換算でおよそ30万円）販売が話題になっている。日系メーカーは現地需要獲得に向けて製販拠点を整備し、安全機能などで差別化した低価格車の市場投入を準備している。

資源国の自動車市場は、拡大を続けている。中東やロシアなどは、オイルマネーで富裕層が拡大しているうえに、国策によりエネルギー価格が他地域より相対的に安くなっている。そのため、燃費の悪さがさほど購買意欲を減退させることがないため大型車種の販売が好調であると言われている。

世界自動車市場が変化するなか、日系メーカーは需要をうまく取り込むために現地生産¹を拡大している。海外生産台数は2000年代前半に毎年100万台弱のペースで増加し続け、2007年（暦年）台数は1,186万台（前年比8.1%増）と、暦年ベースでは初めて海外生産台数が国内生産台数（1,179万台）を上回った。また、国内生産台数に占める輸出割合も57.4%（輸出台数677万台）と22年ぶりに過去最高を更新するなど、日系メーカーの海外依存度は一段と高まっている。

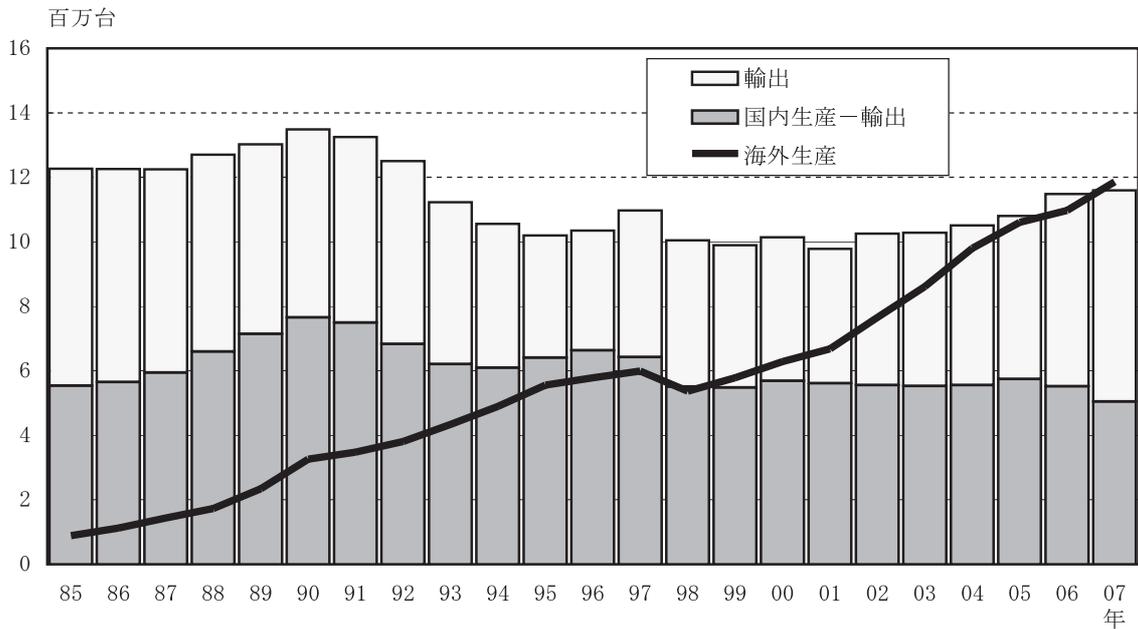
¹ 現地生産が拡大する一方、新興国・資源国などの需要に応えるため国内工場の役割も高度化している。海外工場は安定稼働を最重要視していることに加え、新興国・資源国では物流網整備や部品会社進出が遅れている。そのため、国内工場が各地の需要変動に柔軟対応できるライン（多車種を同時生産可能な最新鋭設備）として調整弁を果たしている。この結果、輸出を牽引役に国内生産台数も増加している。

図表 5-7 自動車販売台数の増減率（国別）



（出所）日本自動車工業会「世界自動車統計年報」、各国自動車工業会

図表 5-8 日系メーカーの自動車生産台数



（出所）日本自動車工業会「世界自動車統計年報」